

ハロートレーニング（離職者向け）の令和5年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

大阪府

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	2,350	30	1,100	—	1,220
	営業・販売・事務分野	3,490	—	1,970	—	1,520
	医療事務分野	930	—	450	—	480
	介護・医療・福祉分野	2,451	—	1,191	—	1,260
	農業分野	0	—	—	—	—
	旅行・観光分野	0	—	—	—	—
	デザイン分野	2,330	—	680	—	※ 1,650
	製造分野	829	335	—	494	—
	建設関連分野	205	115	90	—	—
	理容・美容関連分野	400	—	—	—	400
	その他分野	1,830	170	190	100	1,370
求職者支援訓練（基礎コース）		1,618	—	—	—	1,618
合計		16,433	650	5,671	594	9,518
（参考） デジタル分野		4,362	30	1,780	332	2,220

※クリエト分野含む

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

【資料1】

令和4年度
ハロートレーニング（公的職業訓練）
実施状況

令和5年3月15日（水）

大阪府地域職業能力開発促進協議会

ハロートレーニング（離職者向け）の令和4年度（令和5年1月末）実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

分野		総計		
		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	69	1,311	895
	営業・販売・事務分野	145	2,949	2,143
	医療事務分野	21	439	335
	介護・医療・福祉分野	104	1,863	1,168
	農業分野	-	-	-
	旅行・観光分野	-	-	-
	デザイン分野	94	1,749	1,455
	製造分野	47	773	584
	建設関連分野	18	333	261
	理容・美容関連分野	34	642	566
	その他分野	28	579	476
（基礎コース） 求職者支援訓練	基礎	54	913	481
合計		614	11,551	8,364
（参考） デジタル分野		152	3,019	2,379

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

ただし、公共職業訓練（大阪府：委託訓練、施設内訓練）については、令和4年8月末までに終了したコース、公共職業訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構）については、令和4年10月末までに終了したコース、求職者支援訓練については、令和4年7月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

令和4年度

(令和5年1月末現在)

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練 + 求職者支援訓練 (離職者向け) (実践コース)	IT分野	21	400	239	81.8%	59.8%	-	47	881	629	95.8%	71.4%	61.5%
	営業・販売・事務分野	83	1,830	1,235	95.7%	67.5%	63.1%	62	1,119	908	120.0%	81.1%	60.9%
	医療事務分野	15	330	242	94.8%	73.3%	71.0%	6	109	93	119.3%	85.3%	65.3%
	介護・医療・福祉分野	61	999	589	77.2%	59.0%	53.1%	43	864	579	88.2%	67.0%	71.9%
	農業分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	旅行・観光分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	デザイン分野	25	450	396	172.9%	88.0%	34.6%	69	1,299	1,059	146.0%	81.5%	57.1%
	製造分野	-	-	-	-	-	-	2	28	24	100.0%	85.7%	-
	建設関連分野	3	60	40	98.3%	66.7%	9.1%	11	158	129	129.1%	81.6%	52.4%
	理容・美容関連分野	1	0	0	-	-	-	33	642	566	120.7%	88.2%	84.6%
	その他分野	13	190	179	182.6%	94.2%	97.3%	7	132	92	125.0%	69.7%	85.7%
(求職者支援訓練 基礎コース)	基礎	-	-	-	-	-	-	54	913	481	59.3%	52.7%	45.1%
合計		222	4,259	2,920 (2,241)	102.0%	68.6%	54.2%	334	6,145	4,560 (3,179)	108.8%	74.2%	63.6%
(参考) デジタル分野		44	880	663	128.3%	75.3%	20.3%	93	1,861	1,455	125.6%	78.2%	58.5%

※受講者数合計カッコ内は女性の人数

令和4年度

(令和5年1月末現在)

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	1	30	27	116.7%	90.0%	-	-	-	-	-	-	-
営業・販売・事務分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療事務分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護・医療・福祉分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旅行・観光分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デザイン分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造分野	12	350	221	75.7%	63.1%	91.8%	33	395	339	128.0%	85.8%	86.2%
建設関連分野	4	115	92	147.0%	80.0%	94.7%	-	-	-	-	-	-
理容・美容関連分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他分野	3	165	121	127.3%	73.3%	96.1%	5	92	84	124.0%	91.3%	-
合計	20	660	461	102.9%	69.8%	94.1%	38	487	423 (60)	127.0%	86.9%	86.2%
(参考) デジタル分野	1	30	27	116.7%	90.0%	-	14	248	234	144.0%	94.4%	93.2%

※受講者数合計カッコ内は女性の人数

大阪の求職者支援訓練の実施状況（制度開始以降）

- ・令和3年度の受講者数は、4,413人（基礎14.1%、実践85.9%）で、前年同期比2.7%増であった。
- ・令和3年度の訓練修了者等の就職率（訓練終了3か月後時点）は全コース確定し、基礎コース51.4%、実践コース65.8%となった。
- ・令和4年度1月末までの受講者数は4,560人（基礎10.5%、実践89.5%）で、前年同期比27.7%増となっている。
- ・令和4年度の訓練修了者等の就職率（訓練終了3か月後時点）は、令和5年1月末現在、基礎コース51.0%、実践コース71.7%となっているが、すべてのコースの就職率が確定するのは、令和6年3月末であることから、引き続き就職支援に取り組んでいるところである。

	認定上限定員	認定定員	開講定員	受講者数（女性割合）		開講コース率	定員充足率	就職率※1、2、3
				うち基礎コース	うち実践コース			
平成23年度 （下半期）	16,300	15,585 (627コース)	13,110 (520コース)	8,068 (64.5%)		82.9%	51.8%	基礎 77.1% 実践 75.4%
				1,786 (62.0%)	6,282 (64.3%)			
平成24年度	27,000	26,639 (488コース)	22,834 (924コース)	14,394 (65.3%)		85.0%	54.0%	基礎 88.6% 実践 81.9%
				3,467 (66.9%)	10,927 (64.8%)			
平成25年度	22,400	21,682 (898コース)	19,085 (783コース)	11,661 (68.7%)		87.2%	53.8%	基礎 89.2% 実践 88.2%
				3,140 (69.4%)	8,521 (68.5%)			
平成26年度	14,700	15,260 (661コース)	14,072 (604コース)	8,683 (71.6%)		91.4%	56.9%	基礎 55.8% 実践 58.4%
				2,273 (73.9%)	6,410 (70.8%)			
平成27年度	11,020	11,356 (540コース)	10,560 (502コース)	6,616 (74.1%)		92.9%	58.3%	基礎 56.5% 実践 63.0%
				1,541 (74.5%)	5,075 (73.9%)			
平成28年度	12,860	12,420 (599コース)	10,269 (491コース)	5,538 (73.2%)		82.0%	44.6%	基礎 62.1% 実践 67.0%
				1,336 (73.4%)	4,202 (71.3%)			
平成29年度	10,180	9,637 (488コース)	8,218 (412コース)	4,437 (71.0%)		84.4%	46.0%	基礎 58.6% 実践 69.6%
				998 (78.2%)	3,439 (69.0%)			
平成30年度	9,720	8,662 (445コース)	7,172 (370コース)	3,790 (70.5%)		83.1%	43.8%	基礎 52.4% 実践 67.6%
				821 (78.8%)	2,969 (68.2%)			
令和元年度	6,970	7,295 (390コース)	6,046 (325コース)	3,437 (70.1%)		83.3%	47.1%	基礎 54.0% 実践 66.8%
				673 (79.6%)	2,764 (67.7%)			
令和2年度	8,090	7,045 (396コース)	6,297 (352コース)	4,296 (71.5%)		88.9%	61.0%	基礎 49.5% 実践 65.2%
				810 (77.5%)	3,486 (70.1%)			
令和3年度	11,414	7,506 (406コース)	6,769 (365コース)	4,413 (69.3%)		89.9%	58.8%	基礎 51.4% 実践 65.8%
				621 (72.6%)	3,792 (68.8%)			
令和4年度 (R5.1月末現在)	9,548	6,616 (361コース)	6,145 (334コース)	4,560 (69.7%)		92.5%	68.9%	基礎 51.0% 実践 71.7%
				481 (74.6%)	4,079 (69.1%)			

※1 平成23年～25年度の就職率：訓練修了3か月後までの就職状況

※2 平成28年度以降は、訓練終了日に65歳以上の者を除く

※3 特例措置により、令和2年1月1日～5月30日に終了したコースについては、訓練終了後6か月を経過する日までの就職状況により就職率を確定する

※4 事業目標（平成23年～25年度）基礎コース60%、実践コース70%（平成26年度～令和元年度（雇用保険適用就職率））基礎コース55%、実践コース60%
（令和2年度以降（雇用保険適用就職率））基礎コース58%、実践コース62%

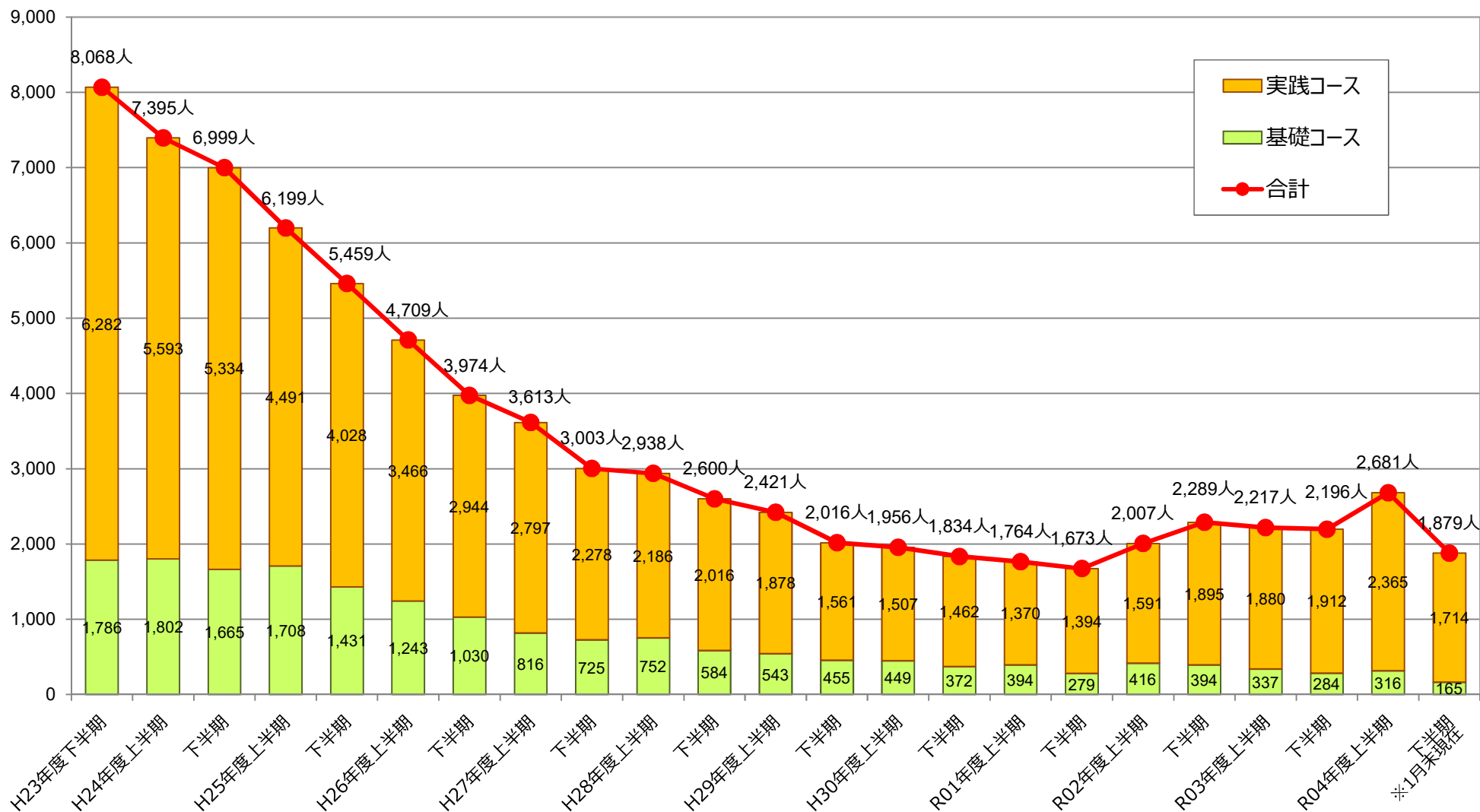
※5 定員充足率については、認定定員に対する充足率

求職者支援訓練（大阪）受講者実績（半期毎）

受講者数は減少が続いていたが、令和2年度から増加傾向。

令和2年度は前年度比25.0%増、令和3年度は、前年度比2.7%増であった。

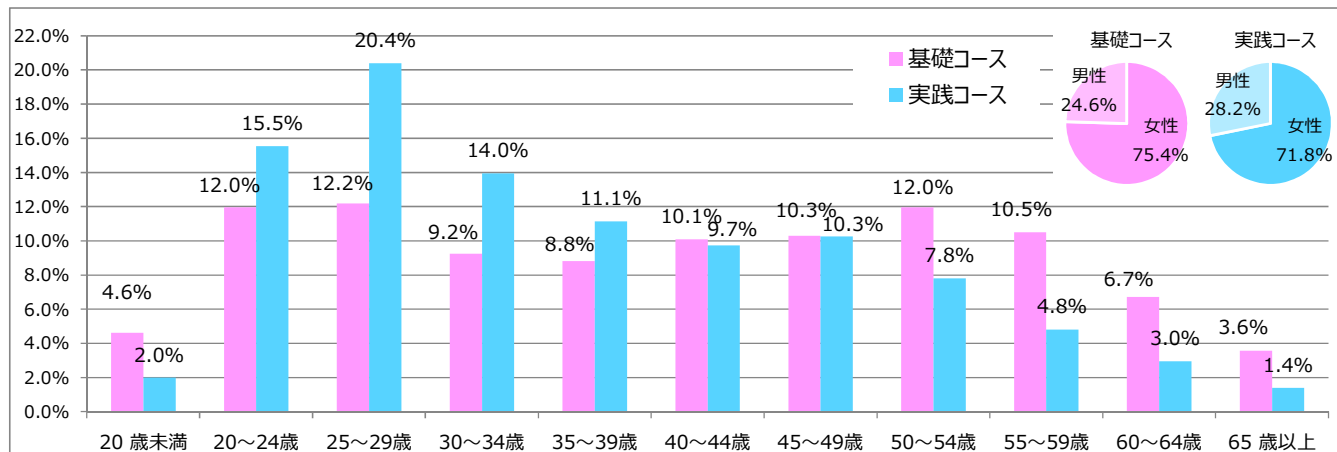
令和4年度については、上期前年度比20.9%増、1月末現在の前年同期比は、27.6%増（基礎コース▲8.8%、実践コース+33.8%）となっている。



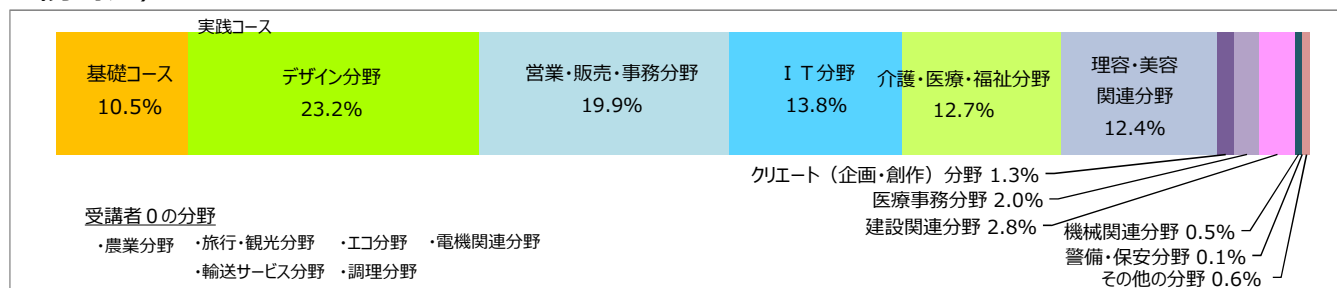
令和4年度求職者支援訓練(大阪)の受講者割合

- ・基礎コースは幅広い年齢層で受講者がおり、実践コースは20歳代の受講者割合が他の年齢層と比べて高い。
- ・実践コースを分野別にみると、事務系分野では幅広い年齢層で受講しているが、デザイン、クリエイト、IT、美容関連分野では、20歳代の若年層が約半数を占め、介護・医療・福祉分野では40歳代以上の中高年層が7割を占める。
- ・男女比率では、昨年度69.3%であった女性比率が今年度は72.3%と3ポイント上昇した。

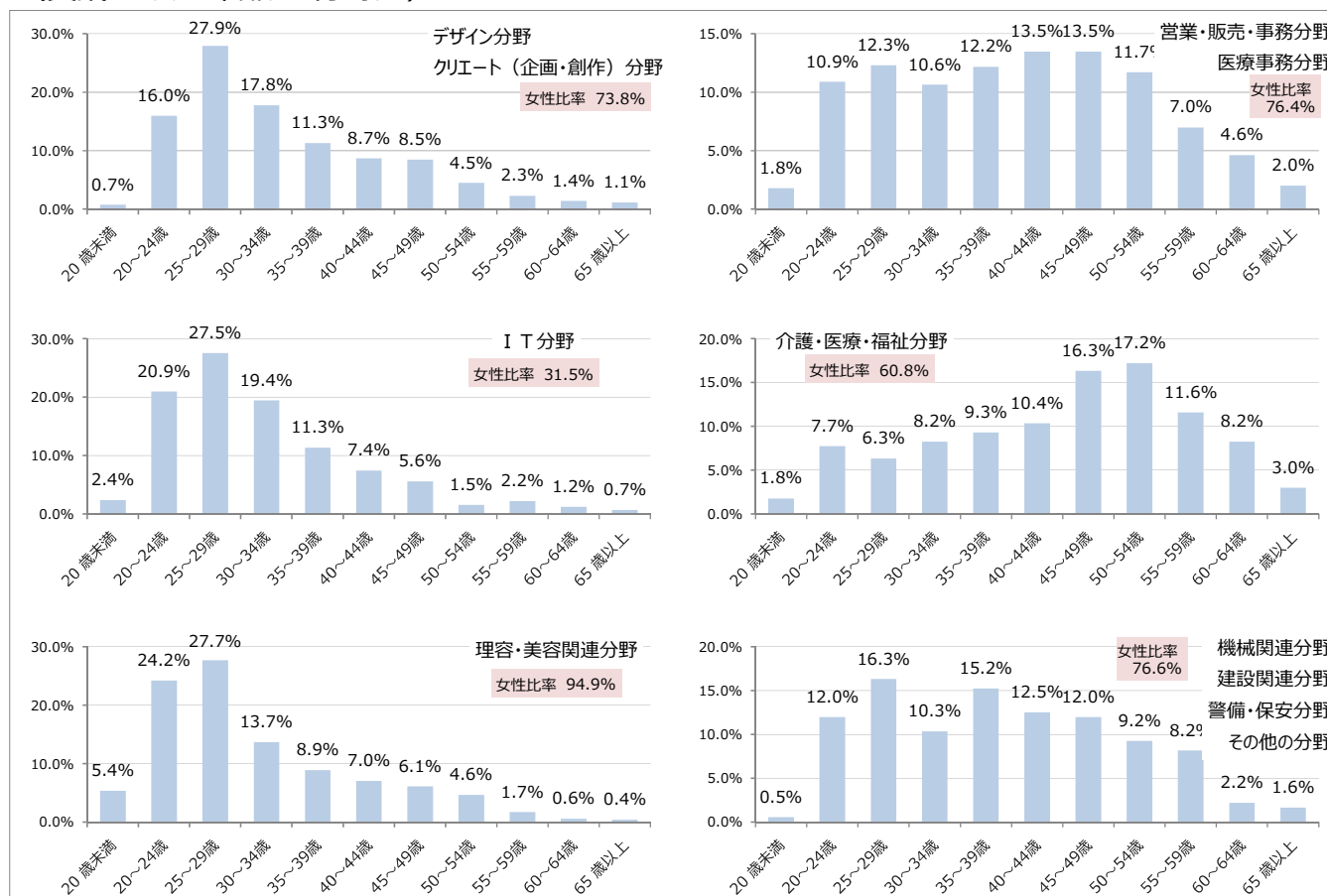
(年齢別・コース別)



(分野別)

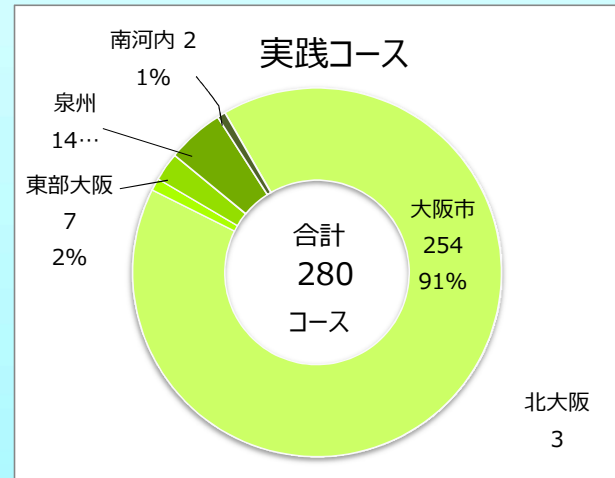
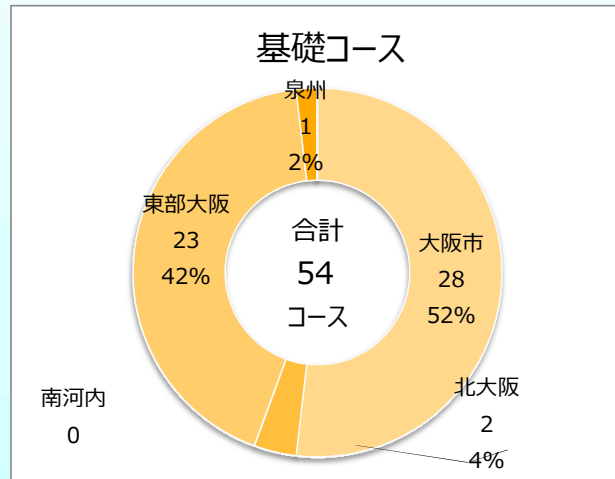


(実践コース：年齢別・分野別)



令和4年度 大阪府内で実施した 求職者支援訓練

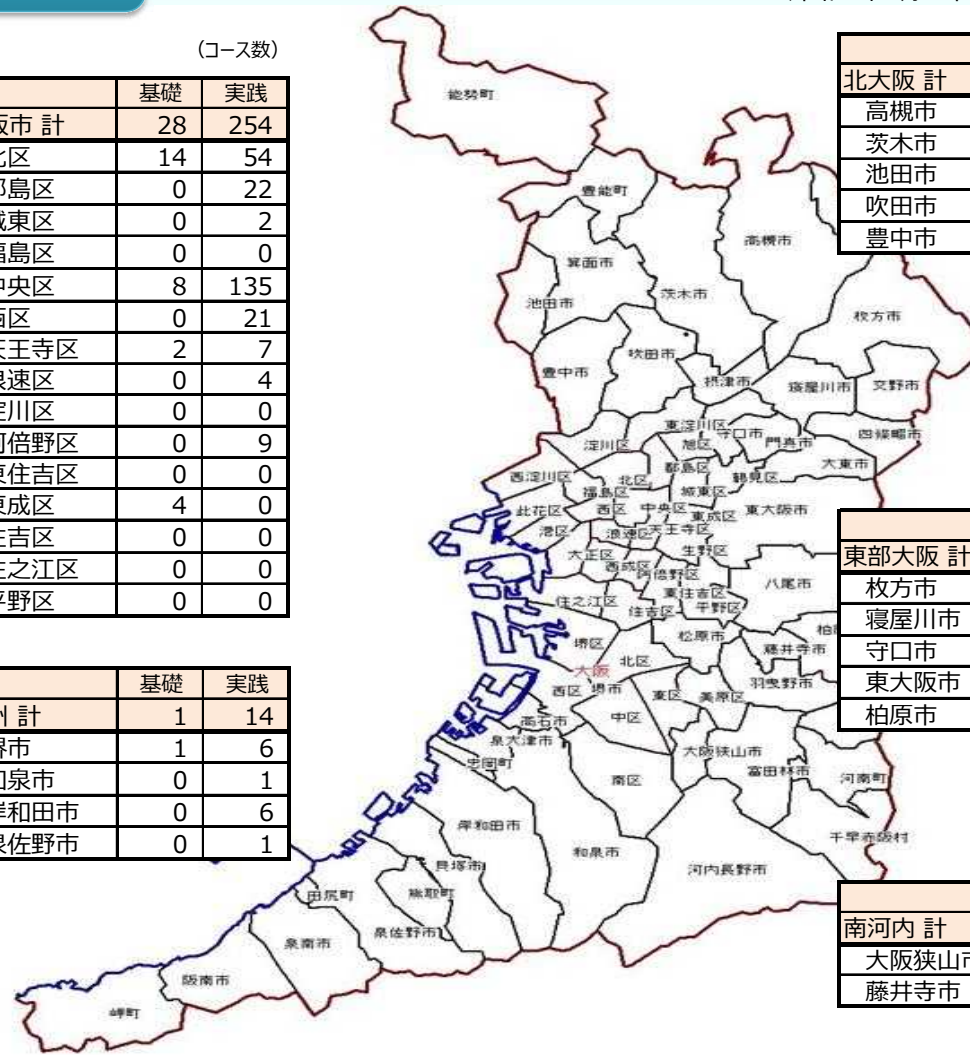
(令和4年4月～令和5年1月開講)



(コース数)

	基礎	実践
大阪市 計	28	254
北区	14	54
都島区	0	22
城東区	0	2
福島区	0	0
中央区	8	135
西区	0	21
天王寺区	2	7
浪速区	0	4
淀川区	0	0
阿倍野区	0	9
東住吉区	0	0
東成区	4	0
住吉区	0	0
住之江区	0	0
平野区	0	0

	基礎	実践
泉州 計	1	14
堺市	1	6
和泉市	0	1
岸和田市	0	6
泉佐野市	0	1



	基礎	実践
北大阪 計	2	3
高槻市	0	0
茨木市	2	0
池田市	0	0
吹田市	0	3
豊中市	0	0

	基礎	実践
東部大阪 計	23	7
枚方市	11	3
寝屋川市	7	1
守口市	0	0
東大阪市	0	3
柏原市	5	0

	基礎	実践
南河内 計	0	2
大阪狭山市	0	2
藤井寺市	0	0

令和4年度 高等職業技術専門校等 在職者訓練（テクノ講座）実施状況

令和5年1月末

校名	実施コース数 (レディメイド)	定員	申込者数	受講者数	修了者数	受講率 %	備考(計画コース数) (定員)
北大阪	4	28	16	14	10	50.0%	12コース 87人
東大阪	16	195	191	139	122	71.3%	22コース 230人
南大阪	17	200	189	124	111	62.0%	23コース 260人
夕陽丘	21	261	232	169	126	64.8%	32コース 381人
障害者	7	45	60	56	51	124.4%	14コース 90人
レディ 合計	65	729	688	502	420	68.9%	103コース 1,048人
校名	実施コース数 (オーダーメイド)	申込 定員	申込 者数	受講者数	修了者数		備考 (計画コース数) (計画人数)
北大阪	15	220	171	169	136	76.8%	16コース 235人
東大阪	9	130	122	122	108	93.8%	13コース 170人
南大阪	1	26	26	26	24	100.0%	3コース 75人
夕陽丘	0	0	0	0	0	—	5コース 50人
障害者	0	0	0	0	0	—	1コース 7人
オーダー 合計	25	376	319	317	268	84.3%	38コース 537人
テクノ 合計	90	1,105	1,007	819	688	74.1%	141コース 1,585人

8月迄

コース数	90
定員	1,105
入校者	819

令和4年度 訓練実施状況

令和5年1月開講分まで

障がい者訓練

分野	コース数	うち中止・取消	② 定員数 (人)		応募者数 (人)	応募倍率 (%)	③ 受講者数 (人)		定員充足率 ③/② (%)
				占有率 (%)				占有率 (%)	
求職者訓練 計	15	2	132	72.5%	73	55.3%	60	71.4%	45.5%
知識・技能習得訓練(集合訓練)	5	1	39	21.4%	19	48.7%	19	22.6%	48.7%
知識・技能習得訓練(デュアルシステム訓練)	4	1	23	12.6%	15	65.2%	12	14.3%	52.2%
実践能力習得訓練	2	0	35	19.2%	12	34.3%	9	10.7%	25.7%
e-ラーニング	3	0	15	8.2%	15	100.0%	8	9.5%	53.3%
支援学校等早期委託訓練	1	0	20	11.0%	12	60.0%	12	14.3%	60.0%
在職者訓練 計	6	0	50	27.5%	24	48.0%	24	28.6%	48.0%
通所型	1	0	7	3.8%	3	42.9%	3	3.6%	42.9%
指導員派遣型	3	0	18	9.9%	4	22.2%	4	4.8%	22.2%
通所型・指導員派遣型	2	0	25	13.7%	17	68.0%	17	20.2%	68.0%
計	21	2	182	100.0%	97	53.3%	84	100.0%	46.2%

令和4年度 在職者訓練実施状況

令和5年1月末現在

[関西職業能力開発促進センター]

区 分	実施					充足率 (受講者/定員)
	コース数	定員	訓練時間	申込者数	受講者数	
機械系	199	2,523	3,309	2,546	2,055	81.5%
オーダー型コース 実施状況(内数)	41	595	690	538	536	90.1%
電気・電子系	237	2,453	3,506	2,370	1,897	77.3%
オーダー型コース 実施状況(内数)	53	532	728	440	437	82.1%
合計	436	4,976	6,815	4,916	3,952	79.4%
オーダー型コース 実施状況内数合計	94	1,127	1,418	978	973	86.3%

[近畿職業能力開発大学校]

区 分	実施					充足率 (受講者/定員)
	コース数	定員	訓練時間	申込者数	受講者数	
機械系	80	949	1,163	575	526	55.4%
オーダー型コース 実施状況(内数)	30	352	426	357	349	99.1%
電気・電子系	66	708	880	504	478	67.5%
オーダー型コース 実施状況(内数)	39	466	518	456	440	94.4%
居住系	22	245	267	58	53	21.6%
オーダー型コース 実施状況(内数)	2	30	24	30	30	100.0%
合計	168	1,902	2,310	1,137	1,057	55.6%
オーダー型コース 実施状況内数合計	71	848	968	843	819	96.6%

令和4年度 専門・応用課程実施状況

令和5年1月末現在

[近畿職業能力開発大学校]

○専門課程(令和4年4月入校生)

訓練科名	期間	定員	応募者数	入校者数	女性数 ()
生産技術科	2年	30	22	30(2)	
電気エネルギー制御科	2年	30	30	29(2)	
電子情報技術科	2年	30	61	30(1)	
住居環境科	2年	20	49	21(2)	
計		110	162	110(7)	

○応用課程(令和4年4月入校生)

訓練科名	期間	定員	応募者数	入校者数	女性数 ()
生産機械システム技術科	2年	30	26	24(2)	
生産電気システム技術科	2年	20	22	22(2)	
生産電子情報システム技術科	2年	25	33	28(2)	
建築施工システム技術科	2年	25	35	27(7)	
計		100	116	101(13)	

○専門課程活用型デュアルシステム

訓練科名	期間	定員	応募者数	入校者数	女性数 ()
メカトロニクス技術科	2年	10	1	1(0)	

※令和4年7月入校生

令和4年度 港湾労働者訓練実施状況

[関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所]

訓練科名	期間	定員	入所者数	就職率	備考
港湾荷役科	1年	30	23(0)		

女性数()

【資料2】

令和5年度大阪府地域職業訓練実施計画 (案)

令和5年3月15日(水)

大阪府地域職業能力開発促進協議会

ハロートレーニング（離職者向け）の令和5年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

大阪府

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	2,350	30	1,100	—	1,220
	営業・販売・事務分野	3,490	—	1,970	—	1,520
	医療事務分野	930	—	450	—	480
	介護・医療・福祉分野	2,451	—	1,191	—	1,260
	農業分野	0	—	—	—	—
	旅行・観光分野	0	—	—	—	—
	デザイン分野	2,330	—	680	—	※ 1,650
	製造分野	829	335	—	494	—
	建設関連分野	205	115	90	—	—
	理容・美容関連分野	400	—	—	—	400
	その他分野	1,830	170	190	100	1,370
求職者支援訓練（基礎コース）		1,618	—	—	—	1,618
合計		16,433	650	5,671	594	9,518
（参考） デジタル分野		4,362	30	1,780	332	2,220

※クリエト分野含む

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

令和5年度大阪府地域職業訓練実施計画（案）

令和5年 月 日
大阪労働局
大阪府
独立行政法人高齢・障害・求職者
雇用支援機構大阪支部

第1 総則

1 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。

そのためには、国及び大阪府が職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

※公的職業訓練の実施主体

【公共職業訓練】

- ・大阪府
- ・国（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構〈関西職業能力開発促進センター、近畿職業能力開発大学校〉）

【求職者支援訓練】

- ・国（大阪労働局）

2 計画期間

計画期間は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までとする。

3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第2 労働市場の動向と課題等

1 労働市場の動向と課題

大阪府における雇用失業情勢は、令和4年12月の有効求人倍率が1.30倍と長引く新型コロナウイルス感染症の影響等により一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直しの動きが続いている状況にある。一方、コロナ禍からの経済活動の再開に伴って人手不足感が再び深刻化し、また、中長期的にみると、少子化により労働力人口が減少するという課題を抱えている。

大阪府においては、女性の就業率が全国と比較して低く女性の就業が進んでいないことや、就職氷河期世代をはじめ、希望する就職が実現できず、不本意ながら不安定な仕事についている非正規雇用労働者など、女性・若者・非正規雇用労働者の就業を促進していくことが重要な課題となっている。

また、デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づくデジタル人材の育成、製造、建設、福祉分野等人材不足が深刻な分野における人材確保がより一層重要となっている。

さらに、2025年には大阪・関西万博が開催されることとなっており、その人材確保が喫緊の課題となっている。

これらの課題に向け、生産性の向上や円滑な労働移動、多様な人材の労働参画に向けた「人への投資」の取組が推進されているところであり、公的職業訓練の重要性についても高まっている。

2 令和4年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和4年度の新規求職者は令和4年11月末現在で229,667人であり、そのうち特定求職者に該当する可能性のある者の数は97,618人（対前年同期比▲0.2%）、雇用保険受給者は82,952人（対前年同期比+1.8%）となっている。

(1) 令和4年度の職業訓練の受講者数は次のとおり（令和4年11月末現在）。

- ・ 公共職業訓練（施設内／離職者訓練） 511人
大阪府 188人、関西職業能力開発促進センター 323人
- ・ 公共職業訓練（委託訓練／離職者訓練／大阪府） 2,263人
離職者等再就職訓練 1,983人
企業実習付き訓練 280人
- ・ 公共職業訓練（在職者訓練） 4,990人
大阪府 809人、関西職業能力開発促進センター 3,246人、近畿職業能力開発大学校 935人
- ・ 公共職業訓練（学卒者訓練） 694人
大阪府 273人、近畿職業能力開発大学校 398人 大阪港湾労働分所 23人
- ・ 障がい者等に対する公共職業訓練（施設内/大阪府） 291人
- ・ 障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練（短期委託訓練／大阪府） 70人
- ・ 求職者支援訓練 3,658人

(2) 令和4年度の職業訓練の就職率は次のとおり。

- ・ 公共職業訓練（離職者訓練）※1 施設内訓練 大阪府 95.3%
関西職業能力開発促進センター 86.4%
- ※2 委託訓練 82.0%
- ・ 求職者支援訓練 ※3 基礎コース 45.1%
実践コース 65.9%

※1 令和4年12月末現在

※2 令和4年8月末までに終了した訓練の就職率で令和3年度に実施した訓練を含む。

※3 令和4年4月から7月末までの訓練修了者等の訓練修了後3ヶ月の雇用保険適用就職率

第3 令和5年度の公的職業訓練の実施方針

離職者等を対象とする公的職業訓練については、2025年に開催される大阪・関西万博なども踏まえ、デジタル分野等成長が見込まれる分野、製造、建設、福祉分野等人材不足が深刻な分野における人材育成に重点を置き、訓練コースを設定する。また、「就職氷河期世代等正規雇用を希望しながら非正規雇用で働き続けている者」、「女性」、「若年者」、「障がい者」、「中高年齢者」等の人材育成に資する訓練を実施する。さらに、多様な事情を抱える求職者等が、生活との調和を保ちつつ職業訓練を受講で

きるよう実施期間・時間に配慮した訓練コース、オンラインを活用した訓練コース（eラーニング含む）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

1 離職者に対する公的職業訓練

(1) 施設内訓練に係る実施規模と分野

- ・大阪府は、7科目、315人（障がい者向け訓練を除く）の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は80%を目指す。
- ・府立高等職業技術専門学校は、15歳以上の離職者を対象に訓練期間6か月以上の訓練を実施する。

校名	定員	科目名
東大阪高等職業技術専門学校	175人	ものづくり金属科（新設）、機械加工・営業科、機械CADデザイン科、ビル管理科（新設）
夕陽丘高等職業技術専門学校	140人	ビル設備管理科、ビルクリーニング管理科 建築内装CAD科
合計	315人	7科目

i 一人親家庭と高齢者層を支援するため、「ひとり親家庭の親優先枠」「高齢者優先枠」（年間合計70人）を設定【夕陽丘高等職業技術専門学校】

- ・（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部では、12科目、594人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は82.5%を目指す。

校名	定員	科目名
関西職業能力開発促進センター	594人	CAD/CAM技術科、CAD機械設計科、CAD/NC技術科（デュアルシステム）、CAD/NC技術科、ものづくりサポート技術科、メタルワーク科（デュアルシステム）、電気設備技術科、IoTシステム開発科、同（橋渡し訓練）、ICTエンジニア科、ものづくりロボット技術科、同（橋渡し訓練）
合計	594人	12科目

i 子育て中の方等の訓練受講を容易にするために全ての科目で託児サービスを提供

ii ITリテラシーに関する学科を全ての科目に導入

(2) 委託訓練に係る実施規模と分野

- ・大阪府は、227コース、5,671人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は80%を目指す。

訓練種別	コース数	定員	主な訓練科目

離職者等再就職訓練	188	4,891人	Webデザイン+プログラミング基礎科(4か月) 介護職員初任者養成研修科(2か月) 保育士養成コース(2年) 医療事務+OA基礎科(3か月) 日本語教師養成科(5か月) 経理事務実践科(4か月) 自由提案科目(ファイナンシャルプランナー科(4か月)【短時間訓練】、情報セキュリティマネジメント科(6か月)他)
離職者等再就職訓練 (企業実習付)	39	780人	グラフィックデザイン実践科(4か月) 経理事務エキスパート実践科(5か月) AIプログラマー基礎実践科(5か月) Javaプログラマー実践科(5か月) 等
合計	227コース	5,671人	

- i 子育て中の方等を支援するため、離職者等再就職訓練のうち知識等習得コース及び企業実習付きコースの全214コースに「ひとり親家庭の父母優先枠」を設定(優先枠992人)、託児サービス付きのコースを設定(186コース)
- ii 子育て中の方等に配慮した短時間訓練コースを設定(40人)
- iii 能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象に、国家資格等の高い職業能力の習得により、正社員就職を目指す「長期高度人材育成コース」の継続(166人)

(3) 求職者支援訓練に係る実施規模と分野

・令和5年度においては、引き続き、非正規雇用労働者や自営廃業者等の雇用保険の基本手当を受けられない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、訓練認定規模9,518人を上限とする。基礎的能力を習得する職業訓練(基礎コース)を全体の17%、実践的能力を習得する職業訓練(実践コース)を全体の83%設定する。

・訓練修了者の雇用保険適用就職率は、基礎コースで58%、実践コースで63%を目指す。

	認定上限値	(占有率)
基礎コース計	1,618人	(17%)
実践コース計	7,900人	(83%)
介護福祉	1,260人	
医療事務	480人	
デジタル	2,220人	
(I T)	(1,220人)	
(W E Bデザイン系)	(1,000人)	
営業・販売・事務	1,520人	
クリエイト・デザイン(WEB系除く)	650人	
理美容	400人	
その他	890人	

若者正社員育成コース	480人
計	9,518人

・これまで公的職業訓練の実施機会が少なかった地域（大阪市地域以外）での訓練機会を確保するため、基礎コースの計画数の一部に「地域ニーズ枠」を設ける。また、若者の正社員就職を目指すための訓練設定を行うため、実践コースの計画数の一部に「地域ニーズ枠」を設ける。地域ニーズ枠については、実績の有無にかかわらず新規枠と同様の方法で選定する。

・就職氷河期世代対応訓練コースとして、安定的な就職に有効な資格を取得できるコースを設定する。

・子育て中の求職者の訓練受講機会確保のための職業訓練コースの設定や、若者の正社員就職を目指すための訓練の設定に努めるとともに、人材不足分野とされている分野・職種についても、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。

・新規参入枠については、上記訓練認定規模に対して下記割合を上限に認定する。

基礎コース（地域ニーズ枠以外） 30%

実践コース（地域ニーズ枠以外） 30%

注 地域職業訓練実施計画で定めたコース別・分野別の訓練実施規模を超えては認定しない。

申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は、

(ア)新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから認定する。

(イ)実績枠については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。

(ウ)地域ニーズ枠は、実績の有無に関わらず新規参入枠と同様の方法で認定する。

・大阪府地域においては、1ヶ月ごとに求職者支援訓練を認定する。認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については、大阪労働局及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部のホームページで周知する。

・訓練実施施設の所在地が政令市（大阪市、堺市）以外の市町村にあっては、同一訓練分野で認定する訓練コースは基礎コース、実践コースそれぞれ2コースを上限とする。

・1つの申請書提出期間内において、訓練実施機関（法人及び個人単位）が申請できるコース数は、全分野を通じて3コースまでとする。

・第2四半期以降においては、定員数が少なかった場合の繰越し分及び中止となったコースの繰越し分について、基礎コースと実践コース間の振替や、実践コースの他分野への振替を可能とする。

2 在職者に対する公共職業訓練

在職者を対象に、機械・電気・ビジネス能力などのキャリアアップのための訓練を実施する。

・大阪府は、88コース、957人の定員で実施する。

校名	コース数	定員	科目名
北大阪高等職業技術専門校	12	84人	空調調和と換気設備の基本計画科、PLCシーケンス制御の基本科、建築住宅模型作成入門科、プログラミングの初歩科等
夕陽丘高等職業技術専門校	32	391人	建築CAD科、消防設備士試験対策科、労務管理業務の基礎科、ビル清掃実務科等

東大阪高等職業技術専門校	22	230 人	機械 C A D 科、電気工事士受験対策科、マシニングセンタプログラム科、機械図面の読み方・描き方科等
南大阪高等職業技術専門校	22	252 人	冷凍機械責任者受験対策科、電気基礎知識科、I T パスポート試験対策科、低圧電気取扱業務特別教育科等
合 計	88 コース	957 人	

・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部は、570 コース、7,036 人の定員で実施する。

校 名	コース数	定 員	科 目 名
関西職業能力開発促進センター	457	5,300 人	メカトロニクス技術科、産業機械科、制御技術科、生産技術科、電気技術科、電子技術科、電気エネルギー制御科、建築設備科
近畿職業能力開発大学校	113	1,736 人	建築科、住居環境科、生産技術科、電気エネルギー制御科、電気技術科、電子技術科、電子情報技術科
合 計	570 コース	7,036 人	

i 上記計画以外に生産性向上支援訓練(定員 2,250 人)を計画し、D X 人材育成の推進に寄与する技能・知識等を習得するための訓練コースの設定を推進【関西職業能力開発促進センター】

・大阪府は、障がい者向けの在職者訓練を、14 コース、90 人の定員で実施する。

校 名	コース数	定 員	科 目 名
大阪障害者職業能力開発校	14	90 人	パソコン操作科、プログラミング基礎科、機械 C A D 基礎科
合 計	14 コース	90 人	

3 学卒者に対する公共職業訓練

18 歳以上の若者を主な対象に、ものづくり分野等の人材を育成するための施設内訓練を実施する。

・大阪府は、13 科目、395 人の定員で実施する。

・訓練受講者の就職率は 90%を目指す。

校 名	定 員	科 目 名
北大阪高等職業技術専門校	150 人	3 D モデルクラフト科、ロボテックオートメーション科、I C T プログラミング科、建築設計科、

		建築設備科、インテリア木工科
東大阪高等職業技術専門校	25人	電気工事科
南大阪高等職業技術専門校	220人	自動車・車体整備科、情報通信科、Webシステム開発科、電気主任技術科、空調設備科、化学ビジネス科
合 計	395人	13科目

- ・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部は、10科目、475人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は95%を目指す。

校 名	定 員	科 目 名
近畿職業能力開発大学校	445人	生産技術科、生産機械システム技術科、電気エネルギー制御科、生産電気システム技術科、電子情報技術科、生産電子情報システム技術科、住居環境科、建築施工システム技術科、メカトロニクス技術科
関西職業能力開発促進センター 大阪港湾労働分所	30人	港湾荷役科
合 計	475人	10科目

4 障がい者等に対する公共職業訓練

(1) 施設内訓練に係る実施規模と分野

- ・大阪府は、26科目、304人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は80%を目指す。

校 名	定 員	科 目 名
北大阪高等職業技術専門校	20人	ワークトレーニング科
夕陽丘高等職業技術専門校	40人	ワークアシスト科、キャリアチャレンジ科、ジョブステップ科
大阪障害者職業能力開発校	115人	CAD技術科、OAビジネス科、Webデザイン科、オフィス実践科、ワークサービス科、職域開拓科、Jobチャレンジ科
大阪障害者職業能力開発校 障害者特別委託訓練	129人	ビジネス科電話交換コース、ビジネス科会計・経営コース、情報処理科パソコン活用コース、オフィス実務科、ビジネスパートナー科、ワーキングスキル科、ワークアドバンス科、ジョブ・コミュニケーション科、ICTテレワーク科、OA実務科、実務作業科、総合流通科、パン・菓子製造科、

		園芸科、グリーンハーベスト科
合 計	304 人	26 科目

(2) 委託訓練に係る実施規模と分野

- ・大阪府は、188 人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は 55% を目指す。

訓練種別	定 員	訓練月数
知識・技能習得訓練コース (集合訓練)	39 人	3 か月
知識・技能習得訓練コース (日本版デュアルシステム)	24 人	4 か月
実践能力習得訓練コース	35 人	1 か月
e-ラーニングコース	15 人	3 か月
支援学校等早期訓練	25 人	1 か月
在職者訓練コース	50 人	3 か月以内
合 計	188 人	

第5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

1 関係機関との連携 ～大阪府内における資源をフル活用～

大阪労働局、大阪府、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部、有識者、産業界、職業訓練機関等が連携し、大阪府内における職業訓練ニーズに応じた訓練を総合的かつ一体的に企画立案、実施するとともに、職業訓練機関と公共職業安定所(以下「ハローワーク」という。)、OSAKA しごとフィールド等の就業支援機関が連携し、訓練から就職までを一貫して支援する。

2 公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングなど、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助を行い、公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施するものとする。

3 公的職業訓練の周知・広報の実施

公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズ「ハロートレーニング～急がば学べ～」やロゴマーク「ハロトレくん」「とれゴン」を使用し、公的職業訓練について広く求職者に周知するため、大阪労働局、大阪府、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部が連携し、以下の事項に取り組む。

- (1) 訓練コース周知用冊子、ポスター等を作成、府内関連施設等へ配布し、広く制度の周知を行う。
また、ハローワークにおいて、公的職業訓練が有効と見込まれる者等(生活困窮者、ひとり親等)に的確な誘導が図られるよう引き続き取り組む。
- (2) 職業能力開発機会を必要とする求職者を適切に誘導するため、大阪府立高等職業技術専門校及び関西職業能力開発促進センターにおける訓練校説明会、オープンキャンパス等を実施する。また、各ハローワークにおいて職業訓練機関による学校説明会を定期的に開催する。
- (3) わかものハローワーク利用者等に対し、訓練校見学会・事業所見学会等を通じて、若者の職種志向の転換を図り、人材不足である製造業等における人材確保の促進に資するためのツアー型見学会等を開催する。また、マザーズハローワーク・ハローワーク内マザーズコーナーにおいて、託児サ

- ービス付き訓練や短時間訓練コースの説明会を開催する。
- (4) ハローワークにおいて、企業における在職者訓練の活用促進が確実に図られるよう、積極的な周知広報を行う。

【資料3】

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ 報告

令和5年3月15日(水)

大阪府地域職業能力開発促進協議会

令和5年度大阪府公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領（案）

1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

2 WGの構成員

「大阪府地域職業能力開発促進協議会設置要綱」の2（1）の構成員のうち、大阪労働局（以下「労働局」という。）、大阪府及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部（以下「機構」という。）とし、必要に応じて、大阪府地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）構成員の中から任意の者を追加する。

なお、協議会の構成員として委任した者と同一のものとする必要はなく、構成員の機関・団体の職員等で差し支えないが、協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

3 検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対しヒアリングを行うものとする。

なお、各種データの統計処理による分析については、訓練カリキュラムの改善に資する場合に限り協議会で実施することも可能とするが、労働局職員以外の者が直接関わって分析を実施する場合は、①分析するデータの種類・範囲、②分析手法、③分析の実施者等を明らかにした上で、事前に、本省と協議すること。

4 検証対象分野

デジタル分野とする。

5 WGの具体的な進め方

（1）検証対象コースの選定

ア 協議会にて選定した検証対象となる訓練分野のうち、WGでは当該訓練分野の中で訓練修了者が比較的多い訓練コースを3コース（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとする。）以上選定する。

イ 検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースにつき訓練修了者で就職報告があった者のうち、雇用保険の適用となり且つ訓練コースの内容に関連する就職をした者を1人以上、当該訓練修了者を採用した採用企

業1社以上とする（但し、採用企業については、訓練修了者へのヒアリングで同意があったものから選定すること）。

なお、ヒアリングの対象とする訓練修了者の選定にあたっては、同一の性別又は年齢層に偏らないよう配慮し、その他、就職氷河期世代、就職困難者、ひとり親等といった様々な事情を抱える方々について検証することも有意義であることから、訓練修了者のうちの一人は、例えば離職期間が長い、離転職を繰り返している等の履歴のある者を選定するよう努めるものとする。

(2) ヒアリングの内容等

ア ヒアリングの担当及び方法

ヒアリングの方法は、状況に応じ異なる方法で実施しても差し支えないこと。

①訓練実施機関

公的職業訓練の実施主体又は認定機関（以下「実施主体等」という。）が、直接、WEB又は書面によるアンケート方式で行う（委託訓練及び支援訓練は労働局もヒアリングに同席）。

②訓練修了者

施設内訓練は実施主体等が、委託訓練及び支援訓練は労働局が、書面によるアンケート方式で行う（労働局はヒアリング後に大阪府又は機構へ情報提供）。

③採用企業

施設内訓練は実施主体等が、委託訓練及び支援訓練は労働局が、直接、WEB又は書面によるアンケート方式で行う（労働局はヒアリング後に大阪府又は機構へ情報提供）。

イ ヒアリングの内容等

ヒアリングに用いるヒアリングシートは以下の項目を基に労働局が作成する。

ヒアリングした内容については、個人情報等に該当する部分を除いて協議会の実施結果として労働局のホームページ等で公表されることを説明し承諾を得ること（営業秘密に該当するような内容ではなく、他の訓練コースに活かせる内容の収集を目的にすること）。

なお、訓練修了者及び採用企業へのヒアリングに際しては、訓練コースのカリキュラム等を用いて、詳細且つ具体的な回答が得られるよう留意すること。

①訓練実施機関

- ・ 訓練実施にあたって工夫している点
- ・ 訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
- ・ 訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点

②訓練修了者

- ・ 訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- ・ 訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
- ・ 就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであった知識やスキル等

③採用企業

- ・訓練により得られた知識やスキル等のうち、採用後に役に立っているもの
- ・訓練において、より一層習得しておくことが望ましい知識やスキル等
- ・訓練修了者の採用について、未受講者の採用の場合と比較して期待していること

(3) ヒアリングを踏まえた効果検証等

(2) のヒアリングを踏まえ、実施主体等が、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

(4) 効果検証結果を踏まえた検討

(3) の効果検証結果を踏まえ、実施主体等が、訓練カリキュラム等の改善促進策（案）等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

【訓練カリキュラムの改善促進策（例）】

- 委託訓練について、
 - ・説明会資料又は委託要綱等の内容に追加
 - ・訓練目標（仕上がり像）の見直し
 - ・訓練期間の見直し
- 施設内訓練について、
 - ・訓練で学んでおくべきだったスキルや望ましいスキルの訓練コースへの反映
- 汎用性の高い訓練（就職支援）内容について、
 - ・求職者支援訓練において、訓練実施期間中に機構が行う実施状況の確認の際に周知
 - ・申請・認定事務の際に周知
 - ・求職者支援訓練の実施機関開拓の際に周知

(5) 協議会への報告

WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等については労働局が協議会に報告することとし、必要に応じて実施主体等が補足説明を行う。

(6) スケジュール（目安）

- 3月 協議会で効果検証の分野を選定後、検証対象コースを選定
- 4～6月 実施主体等は、ヒアリングの実施、効果検証、改善促進策（案）の検討
- 7月上旬 実施主体等は、ヒアリングの実施結果（効果検証及び改善促進策（案）の検討結果を含む）を、労働局へ報告
- 7月中旬 労働局は、ヒアリングの実施結果等を取りまとめ
- 7月下旬 労働局は、取りまとめたものを実施主体等へフィードバック
- 8月上旬 実施主体等は、フィードバックを受け再検討し協議会への報告事項を整理
- 8月下旬 実施主体等は、協議会への報告事項を労働局へ報告

- 9月 労働局は、報告事項を取りまとめ
- 10月 効果検証結果及びの改善促進策（案）等を協議会に報告

【参考資料 1】

令和 5 年度大阪府地域職業訓練実施計画(案)

大阪府資料

令和5年3月15日(水)

大阪府地域職業能力開発促進協議会

令和5年度 大阪府離職者等再就職訓練事業について

離職者の早期再就職支援を目的に、第11次大阪府職業能力開発計画や国のデジタル田園都市国家基本方針（案）に基づく訓練機会の提供と、雇用失業情勢、社会的要請に対応した創意工夫のある人材を育成

訓練の方向性

1 デジタル分野の人材を育成する訓練の実施

- ・初級・中級・上級レベルの難易度に応じた多様な訓練科目の設定・実施
- ・知識等習得コースに職場実習を組み込んだコースの設定・実施
「Webデザイン+プログラミング基礎科」、「Javaプログラマー養成科」など

2 人材不足業界の人材確保に資する訓練の実施

- ・介護人材や保育人材を養成する訓練の実施
- ・カリキュラムにコミュニケーションスキルを付与した訓練の実施
「介護職員初任者養成研修科」
「介護職員初任者養成研修科+コミュニケーションスキル習得科」
「保育人材養成科」など

3 子育て中の方が受講しやすい訓練の実施

- ・「託児サービス」を付加した訓練科目の設定
- ・ひとり親家庭の父母優先枠を設定（長期高度人材育成コース除く）

4 国家資格の取得による専門人材を育成する訓練の実施

- ・介護福祉士、保育士等を養成する訓練の実施
「介護福祉士養成コース」、「保育士養成コース」、「電気主任技術者・電気デジタル情報科」など

5 就職氷河期世代の職業能力向上に資する訓練の実施

- ・企業実習付訓練の対象者を、49歳以下で実施
- ・パソコンの基本操作に加え、実務的な能力を養成する訓練の実施
「パソコンスキル習得科」など

実施予定コース：227コース
実施予定定員：5,671人

（内訳）

知識等習得： 175コース 4,725人
企業実習付： 39コース 780人
長期高度人材育成：13コース 166人

【参考資料2】

第2回中央職業能力開発促進協議会 資料（抜粋）

令和5年3月15日(水)

大阪府地域職業能力開発促進協議会

令和5年度 全国職業訓練実施計画（案）

令和5年●月

第1 総則

1 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、都道府県、事業主等が行う職業能力開発に関する自主的な努力を尊重しつつ、雇用失業情勢等に応じて、国が、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「求職者支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、都道府県労働局、公共職業安定所、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

2 計画期間

計画期間は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までとする。

3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第2 労働市場の動向、課題等

1 労働市場の動向と課題

新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、有効求人倍率や完全失業率の悪化など雇用への大きな影響が見られたものの、足下の令和4年12月現在では求人の持ち直しの動きが堅調である。一方、コロナ禍からの経済活動の再開に伴って人手不足感が再び深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要であり、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。こうした中で、我が国が持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、一人ひとりの労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX等」という。）の進展といった大きな変革の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。加えて、企業規模等によってはDX等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしている。

障害者については、ハローワークにおける新規求職申込件数が増加傾向にあり、障害者の障害特性やニーズに応じた就職が実現できるよう、一層の環境整備が求められるとともに、人生100年時代の到来による職業人生の長期化を踏まえ、今後は雇入れ後のキャリア形成支援を進めていく必要がある。また、障害者の福祉から雇用への移行を促進するため、障害者雇用施策と障害者福祉施策が連携を図りつつ、個々の障害者の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、障害者の職業の安定を図る必要がある。

2 直近の公的職業訓練をめぐる状況

令和4年度の新規求職者は令和4年12月末現在で3,356,560人（前年同月比98.9%）であり、そのうち、求職者支援法第2条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は令和4年12月末現在で1,574,122人（前年同月比99.7%）であった。

これに対し、令和4年度の公的職業訓練の受講者数については、以下のとおりである。

<令和4年4月～12月>

離職者に対する公共職業訓練	85,967人（前年同期比95.7%）
求職者支援訓練	27,486人（前年同期比137.3%）
在職者訓練	54,810人（前年同期比116.2%）

第3 令和5年度の公的職業訓練の実施方針

令和3年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

- ① 就職率が高く、応募倍率が低い分野（「介護・医療・福祉分野」）があること
- ② 応募倍率が高く、就職率が低い分野（「IT分野」「デザイン分野」）があること
- ③ 求職者支援訓練のうち基礎コースは令和3年度計画では認定規模の50%程度としていたが、実績は2割であること

- ④ 委託訓練の計画数と実績の乖離があること
 - ⑤ デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題であること
- といった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和5年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

①については、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を強化する。

②については、求人ニーズに即した訓練内容か、十分な就職支援かについて検討した上で、運用を見直す。また、情報技術者として働くことに関心を持てるような支援（IT専門訓練受講後に応募可能な求人情報の提供、企業実習を通じた働くイメージの醸成等）等、ハローワークと連携した就職支援を強化する。

③については、社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースの設定を推進するとともに、実態を踏まえた計画を策定する。

④については、訓練期間等のニーズを踏まえた訓練コースの設定を推進し、計画数と実績の乖離の解消に努める。

⑤については、職業訓練のデジタル分野への重点化を図る。

第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

1 離職者に対する公的職業訓練

(1) 離職者に対する公共職業訓練

ア 対象者数及び目標

(国の施設内訓練)

対象者数	24,000人
目標	就職率：82.5%

(委託訓練)

対象者数	121,074人
目標	就職率：75%

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

離職者に対する公共職業訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

① 職業訓練の内容等

- ・ 職業訓練の内容に応じた様々な民間教育訓練機関を活用した多様な職業能力開発の機会の提供にあつては、都道府県又は市町村が能開法第16条第1項または第2項の規定に基づき設置する施設（障害者職業能力開発施校を除く。）において実施する職業訓練との役割分担を踏まえる。
- ・ 国の施設内訓練については、民間教育訓練機関では実施できないものづくり分野において実施する。

- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指すコースや企業実習を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置、オンライン訓練（eラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費の対象とする措置により、訓練コースの設定を推進する。
- ・ IT分野、デザイン分野については、就職率の向上のため、求人ニーズに即した訓練コースを促進し、十分な就職支援を実施する。
- ・ IT分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル（資格など）の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハローワークと連携した就職支援を実施する。
- ・ ものづくり分野については、DX等に対応した職業訓練コースを充実させる。
- ・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。
- ・ 委託訓練については、計画数を踏まえ、十分な訓練機会の確保に努める。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。
- ・ 雇用のセーフティネットとして、母子家庭の母等のひとり親、刑務所を出所した者、定住外国人等特別な配慮や支援を必要とする求職者に対して、それぞれの特性に応じた職業訓練を実施する。
- ・ これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の実施を推進する。

(2) 求職者支援訓練

ア 対象者数及び目標

対象者数 49,591人に訓練機会を提供するため、訓練認定規模の上限70,844人

目標 雇用保険適用就職率：基礎コース 58% 実践コース 63%

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

求職者支援訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

① 職業訓練の内容等

- ・ 基礎的能力を習得する職業訓練(基礎コース)及び実践的能力を習得する職業訓練(実践コース)を設定することとし、全国の認定規模の割合は以下のとおりとする。

基礎コース 訓練認定規模の40%程度

実践コース 訓練認定規模の60%程度

※ 実践コース全体の訓練認定規模に対してデジタル分野20%、介護分野20%を下限の目安として設定する。

- ・ 地域ニーズ枠については、より安定した就職の実現に資するよう、各地域の状況や工夫に応じて主体的に独自の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域を念頭に置いた訓練等について、全ての都道府県の地域職業訓練実施計画で設定する。地域ニーズ枠の設定に当たっては、公共職業訓練(離職者訓練)の訓練規模、分野及び時期も踏まえた上で、都道府県の認定規模の20%以内で設定する。
- ・ 新規参入となる職業訓練の上限は以下のとおりとする。

基礎コース 30%

実践コース 30%

- ・ 新規参入枠については、地域において必ず設定し、かつ、上記の値を超えてはならないこととするが、一の申請対象期間における新規参入枠以外の設定数(以下「実績枠」という。)に対する認定申請が、当該実績枠の上限を下回る場合は、当該実績枠の残余を、当該申請対象期間内の新規参入枠とすることも可能とする。
- ・ 新規参入枠については、①職業訓練の案等が良好なものから認定、②①以外については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。
- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指す訓練コースへの基本奨励金の上乗せ措置、企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースやオンライン訓練(eラーニングコース)におけるパソコン等の貸与に要した経費への奨励金支給措置により、訓練コース設定を推進する。
- ・ IT分野、デザイン分野については、就職率の向上のため、求人ニーズに即した訓練コースを促進し、十分な就職支援を実施すること。
- ・ IT分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル(資格など)の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハロー

ワークと連携した就職支援を実施する。

- ・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースへの奨励金支給措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

2 在職者に対する公共職業訓練等

(1) 対象者数

公共職業訓練（在職者訓練）	64,000人
生産性向上支援訓練	45,500人

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 在職者訓練については、産業構造の変化、技術の進歩等による業務の変化に対応する高度な技能及びこれに関する知識を習得させる真に高度な職業訓練であって、都道府県等又は民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施するものとする。
- ・ ものづくり分野において、企業の中で中核的役割を果たしている者を対象に、専門的知識及び技能・技術を習得させる高度なものづくり訓練を実施する。さらに、生産性向上人材育成支援センターにおいては、幅広い分野の事業主からのデジタル人材や生産性向上に関する相談等に対応するとともに、課題の解消に向けた適切な職業訓練のコーディネート等の事業主支援を実施する。
- ・ ものづくり分野については、DX等に対応した職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等を図る。
- ・ 訓練の効果を客観的に把握する観点から、訓練コースの受講を指示した事業主等に対して、受講者が習得した能力の職場での活用状況について確認する。

3 学卒者に対する公共職業訓練

(1) 対象者数及び目標

対象者数	5,800人（専門課程4,000人、応用課程1,700人、普通課程100人）
目標	就職率：95%

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 産業の基盤を支える人材を養成するために、職業能力開発大学校等において、理論と技能・技術を結びつけた実学融合の教育訓練システムにより、最新の技能・技術に対応でき

る高度なものづくりを支える人材（高度実践技能者）を養成する。特に、DX等に対応した職業訓練コースを充実する。

4 障害者等に対する公共職業訓練

(1) 対象者数及び目標

(施設内訓練)

対象者数 2,930人

目標 就職率：70%

(委託訓練)

対象者数 3,380人

目標 就職率：55%

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 障害者職業能力開発校においては、精神障害者を始めとする職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れて、個々の受講者の障害の特性等に応じた公共職業訓練を一層推進する。あわせて、公共職業安定所等との連携の下、在職する障害者の職業能力の開発及び向上を図るための在職者訓練の周知等に努める。
- ・ 都道府県が職業能力開発校において、精神保健福祉士等の配置、障害者に対する職業訓練技法等の普及を推進することにより、精神障害者等を受け入れるための体制整備に努める。
- ・ 障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースの訓練期間の柔軟化や委託先開拓業務等の外部委託の活用等により、精神障害者向けの訓練コース設定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象となる障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託先の新規開拓に取り組む。障害者委託訓練のうち知識・技能習得訓練コース等において、障害を補うための職業訓練支援機器等を活用した場合、職場実習機会を付与した場合や就職した場合の経費の追加支給を実施するなど、訓練内容や就職支援の充実を図りながら、引き続き推進する。
- ・ 障害者の就業ニーズ及び企業の人材ニーズを踏まえ、訓練コースの見直しを実施する。
- ・ 定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、その原因の把握及び分析を行った上で、その内容等の見直しを図るほか、当該公共職業訓練の受講者に対し、公共職業安定所等との連携強化の下、当該公共職業訓練の開始時から計画的な就職支援を実施する。
- ・ 「職業能力開発施設における障害者職業訓練の在り方について」（障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会報告書）を踏まえた取組を推進する。

令和5年度当初予算案 86億円（65億円） ※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

「デジタル田園都市国家構想基本方針」（令和4年6月閣議決定）において、職業訓練のデジタル分野の重点化等により、令和8年度末までに政府全体で230万人のデジタル推進人材を育成することとされている。

このため、公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練において、民間訓練実施機関に対して、①デジタル分野の資格取得を目指す訓練コースの委託費等の上乗せ、②企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せを行うほか、③オンライン訓練においてパソコン等の貸与に要した経費を委託費等の対象とすることにより、デジタル推進人材の育成を行う。また、これらのデジタル分野の訓練コースを受講する方に対し、引き続き、生活支援の給付金（職業訓練受講給付金）の支給を通じて早期の再就職等を支援する。

さらに、全国87箇所の生産性向上人材育成支援センター（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）において、在職者に対する④DXに対応した生産性向上支援訓練機会を提供し、中小企業等のDX人材育成を推進する。

2 事業の概要

①デジタル分野の委託費等の上乗せ

デジタル分野の資格取得等を目指す訓練コースで、就職率等が一定割合以上の場合、委託費等を1人当たり月1万円上乗せ（IT分野の訓練コースは、一部地域を対象に更に1万円上乗せ）

②企業実習を組み込んだコースの委託費等の上乗せ

就労に結び付く実践的な経験を積むための企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースについて、委託費等を1人当たり2万円上乗せ

③オンライン訓練におけるパソコン等の貸与の促進

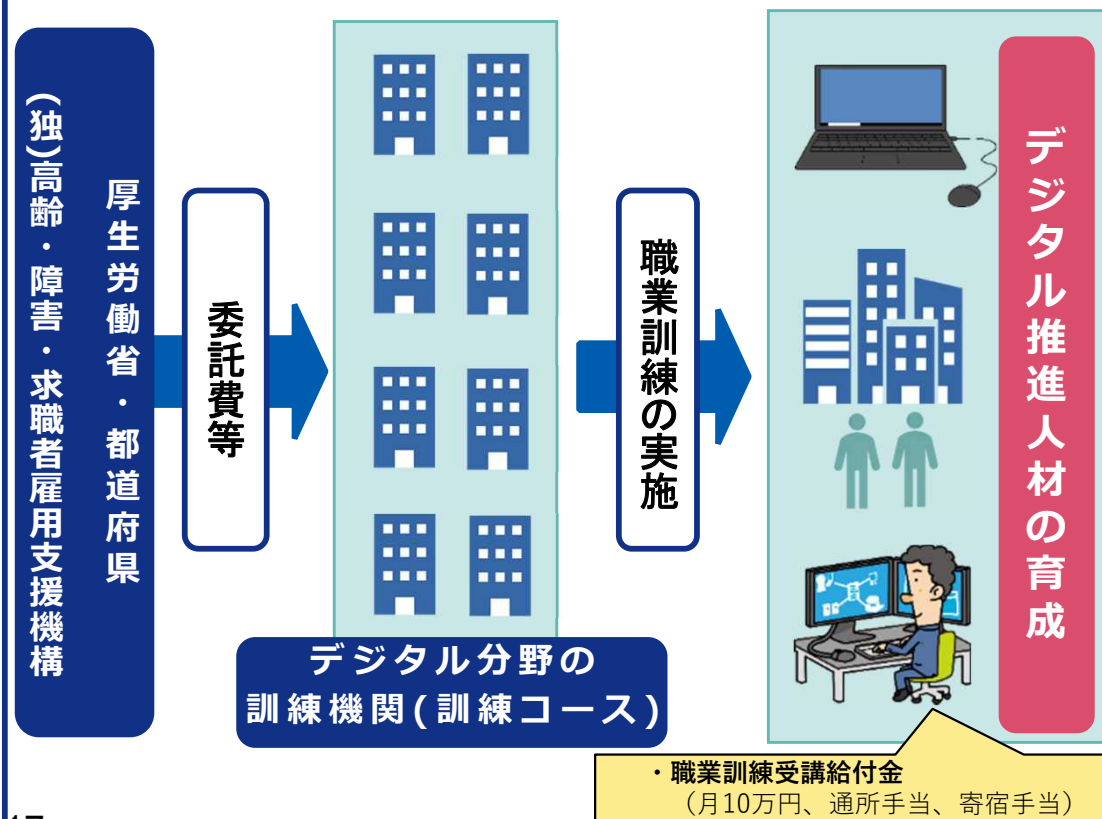
デジタル分野のオンライン訓練（eラーニングコース）において、受講者にパソコン等を貸与するために要した経費を、1人当たり月1.5万円を上限に委託費等の対象とする

④生産性向上支援訓練（DX関連）の実施

中小企業等の在職者に対して、民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（DX関連）による訓練機会提供

※①～③は令和8年度末までの時限措置

3 スキーム・実施主体等



【参考資料3】

大阪労働市場ニュース（令和5年1月分）

令和5年3月15日(水)

大阪府地域職業能力開発促進協議会

大阪労働局発表
令和5年3月2日(木)

【照会先】
大阪労働局職業安定部職業安定課
(直通電話) 06(4790)6300

大阪労働市場ニュース(令和5年1月分)

「現下の雇用失業情勢は、一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直しの動きが続いている。」

○有効求人倍率(季節調整値)の状況

- 有効求人倍率(季節調整値) **1.29倍** 前月より0.02ポイント低下(17か月ぶりの低下)
- 有効求人数(季節調整値) **206,553人** 前月より0.9%減少(11か月ぶりの減少)
- 有効求職者数(季節調整値) **159,753人** 前月より0.6%増加(8か月ぶりの増加)

・就業地別有効求人倍率(季節調整値) **1.12倍** 前月と同倍率

※公表値としては、集計開始以降、継続的に「受理地別」(求人票を受理したハローワークの所在地で求人数を集計)を使用。「就業地別」は、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する就業地で求人数を集計し、算出したもの。

○新規求人・求職の状況

- 新規求人倍率(季節調整値) **2.70倍** 前月より0.05ポイント上昇(5か月連続の上昇)
- 新規求人数(原数値) **75,497人** 前年同月より4.4%増加(19か月連続の増加)
- 新規求職申込件数(原数値) **27,425人** 前年同月より8.4%減少(7か月連続の減少)

・新規求人数は19か月連続の増加。

増加した業種:「製造業」(2か月ぶり)、「情報通信業」(2か月連続)、「運輸業, 郵便業」(3か月ぶり)、「卸売業, 小売業」(11か月連続)、「学術研究, 専門・技術サービス業」(7か月連続)、「宿泊業, 飲食サービス業」(15か月連続)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(2か月連続)、「教育, 学習支援業」(2か月ぶり)の増加。

減少した業種:「建設業」(2か月連続)、「医療, 福祉」(2か月連続)の減少。

【近畿】有効求人倍率(季節調整値) **1.22倍** 前月より0.01ポイント低下(17か月ぶりの低下)

【全国】有効求人倍率(季節調整値) **1.35倍** 前月より0.01ポイント低下(29か月ぶりの低下)

◆世界一 日本一 合同企業説明会 ~Made in 大阪はすごい!~ 開催!!

<日 時> 令和5年3月9日(木)・10日(金) 13時00分~17時00分 ☆参加企業 50社

<場 所> 阪急グランドビル26階展示会場(大阪市北区角田町8-47)

<対 象> 大学(院)・短大・高等専門学校・専修学校等の学生・留学生と卒業後3年以内の方、35歳未満の就職活動中の方

<内 容> 大阪が誇る世界一・日本一・世界初・日本初・オンリーワンなどの技術やシェア、独自製品を持つ企業50社が集まるプレミアムな業界研究・企業研究イベント

第1表 一般職業紹介状況

年 月 項 目		5年	4年	4年	対前年同月	対前月
		1月	12月	1月	増減率、差 (%、ポイント)	増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	150,743	150,029	160,663	▲ 6.2	—
	季節調整値 (人)	159,753	158,783	170,657	—	0.6
	2 新規求職申込件数 (件)	27,425	20,364	29,944	▲ 8.4	—
	季節調整値 (件)	26,421	27,096	29,210	—	▲ 2.5
	3 月間有効求人数 (人)	209,713	208,583	199,253	5.2	—
	季節調整値 (人)	206,553	208,388	197,483	—	▲ 0.9
	4 新規求人数 (人)	75,497	67,747	72,324	4.4	—
	季節調整値 (人)	71,365	71,847	68,304	—	▲ 0.7
	5 就職件数 (件)	4,743	4,972	4,776	▲ 0.7	—
	6 有効求人倍率(3÷1) (倍)	1.39	1.39	1.24	0.15	—
	季節調整値 (倍)	1.29	1.31	1.16	—	▲ 0.02
	7 新規求人倍率(4÷2) (倍)	2.75	3.33	2.42	0.33	—
	季節調整値 (倍)	2.70	2.65	2.34	—	0.05
	8 就職率(5÷2×100) (%)	17.3	24.4	15.9	1.4	—
一 般	9 月間有効求職者数 (人)	93,548	92,953	101,491	▲ 7.8	—
	10 新規求職申込件数 (件)	17,837	13,370	19,594	▲ 9.0	—
	11 月間有効求人数 (人)	125,324	125,148	122,353	2.4	—
	12 新規求人数 (人)	44,917	41,103	43,602	3.0	—
	13 就職件数 (件)	2,391	2,515	2,403	▲ 0.5	—
	14 有効求人倍率(11÷9) (倍)	1.34	1.35	1.21	0.13	—
	15 新規求人倍率(12÷10) (倍)	2.52	3.07	2.23	0.29	—
16 就職率(13÷10×100) (%)	13.4	18.8	12.3	1.1	—	
パ ー ト	17 月間有効求職者数 (人)	57,195	57,076	59,172	▲ 3.3	—
	18 新規求職申込件数 (件)	9,588	6,994	10,350	▲ 7.4	—
	19 月間有効求人数 (人)	84,389	83,435	76,900	9.7	—
	20 新規求人数 (人)	30,580	26,644	28,722	6.5	—
	21 就職件数 (件)	2,352	2,457	2,373	▲ 0.9	—
	22 有効求人倍率(19÷17) (倍)	1.48	1.46	1.30	0.18	—
	23 新規求人倍率(20÷18) (倍)	3.19	3.81	2.78	0.41	—
	24 就職率(21÷18×100) (%)	24.5	35.1	22.9	1.6	—

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 各数値は記載のない限り原数値。
 4. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(令和5年2月季節調整替えを行い、令和4年12月以前の数値は改訂済)。5. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。
 6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

第2表 最近の雇用失業情勢

年 度 (年) 平均	大阪							近畿		全国	
	新規 求人数 (前年度比)	新規求職 申込件数 (前年度比)	新規 求人倍率 (前年度差)	有効 求人数 (前年度比)	有効 求職者数 (前年度比)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)
	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値
29年度	78,560 (8.9)	30,508 (▲ 6.4)	2.58 (0.37)	222,833 (10.0)	137,211 (▲ 4.1)	1.62 (0.20)	3.4 (▲ 0.6)	1.49 (0.18)	3.0 (▲ 0.5)	1.54 (0.15)	2.8 (▲ 0.3)
30年度	81,781 (4.1)	28,644 (▲ 6.1)	2.86 (0.28)	234,890 (5.4)	132,201 (▲ 3.7)	1.78 (0.16)	3.2 (▲ 0.2)	1.61 (0.12)	2.8 (▲ 0.2)	1.62 (0.08)	2.4 (▲ 0.4)
令和元年度	79,343 (▲ 3.0)	27,953 (▲ 2.4)	2.84 (▲ 0.02)	230,712 (▲ 1.8)	132,586 (0.3)	1.74 (▲ 0.04)	2.9 (▲ 0.3)	1.57 (▲ 0.04)	2.6 (▲ 0.2)	1.55 (▲ 0.07)	2.4 (0.0)
令和2年度	61,462 (▲ 22.5)	27,496 (▲ 1.6)	2.24 (▲ 0.60)	176,989 (▲ 23.3)	149,672 (12.9)	1.18 (▲ 0.56)	3.4 (0.5)	1.08 (▲ 0.49)	3.0 (0.4)	1.10 (▲ 0.45)	2.8 (0.4)
令和3年度	65,537 (6.6)	28,670 (4.3)	2.29 (0.05)	187,832 (6.1)	164,700 (10.0)	1.14 (▲ 0.04)	3.5 (0.1)	1.08 (0.00)	3.1 (0.1)	1.16 (0.06)	2.8 (0.0)
年 月	新規 求人数 (前月比)	新規求職 申込件数 (前月比)	新規 求人倍率 (前月差)	有効 求人数 (前月比)	有効 求職者数 (前月比)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同期差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同期差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前月差)
	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	季節調整値
	人 (%)	件 (%)	倍 (P)	人 (%)	人 (%)	倍 (P)	% (P)	倍 (P)	% (P)	倍 (P)	% (P)
4年1月	68,304 (▲ 3.0)	29,210 (▲ 1.7)	2.34 (▲ 0.03)	197,483 (1.6)	170,657 (0.8)	1.16 (0.01)	(2.9) (▲ 1.0)	1.09 (0.01)	3.0 (▲ 0.2)	1.20 (0.02)	2.8 (0.1)
2月	67,218 (▲ 1.6)	27,982 (▲ 4.2)	2.40 (0.06)	197,450 (0.0)	169,484 (▲ 0.7)	1.17 (0.01)		1.10 (0.01)	2.8 (▲ 0.4)	1.21 (0.01)	2.7 (▲ 0.1)
3月	70,137 (4.3)	29,126 (4.1)	2.41 (0.01)	197,634 (0.1)	168,564 (▲ 0.5)	1.17 (0.00)	(3.6) (0.0)	1.11 (0.01)	2.8 (▲ 0.1)	1.23 (0.02)	2.6 (▲ 0.1)
4月	70,337 (0.3)	29,275 (0.5)	2.40 (▲ 0.01)	198,655 (0.5)	167,806 (▲ 0.4)	1.18 (0.01)		1.12 (0.01)	3.1 (▲ 0.2)	1.24 (0.01)	2.5 (▲ 0.1)
5月	70,138 (▲ 0.3)	28,774 (▲ 1.7)	2.44 (0.04)	201,311 (1.3)	168,432 (0.4)	1.20 (0.02)	(3.3) (▲ 0.3)	1.13 (0.01)	2.9 (▲ 0.4)	1.25 (0.01)	2.6 (0.1)
6月	71,078 (1.3)	28,853 (0.3)	2.46 (0.02)	203,553 (1.1)	166,832 (▲ 0.9)	1.22 (0.02)		1.15 (0.02)	3.2 (▲ 0.2)	1.27 (0.02)	2.6 (0.0)
7月	72,445 (1.9)	28,206 (▲ 2.2)	2.57 (0.11)	205,227 (0.8)	164,622 (▲ 1.3)	1.25 (0.03)	(3.3) (▲ 0.3)	1.17 (0.02)	3.0 (▲ 0.3)	1.28 (0.01)	2.6 (0.0)
8月	69,933 (▲ 3.5)	28,222 (0.1)	2.48 (▲ 0.09)	205,537 (0.2)	162,201 (▲ 1.5)	1.27 (0.02)		1.19 (0.02)	2.8 (▲ 0.4)	1.31 (0.03)	2.5 (▲ 0.1)
9月	71,184 (1.8)	28,058 (▲ 0.6)	2.54 (0.06)	207,011 (0.7)	160,819 (▲ 0.9)	1.29 (0.02)	— (—)	1.20 (0.01)	2.6 (▲ 0.3)	1.32 (0.01)	2.6 (0.1)
10月	71,256 (0.1)	27,719 (▲ 1.2)	2.57 (0.03)	207,294 (0.1)	160,116 (▲ 0.4)	1.29 (0.00)		1.21 (0.01)	2.8 (▲ 0.1)	1.34 (0.02)	2.6 (0.0)
11月	72,122 (1.2)	27,357 (▲ 1.3)	2.64 (0.07)	207,696 (0.2)	159,080 (▲ 0.6)	1.31 (0.02)	— (—)	1.23 (0.02)	2.7 (0.0)	1.35 (0.01)	2.5 (▲ 0.1)
12月	71,847 (▲ 0.4)	27,096 (▲ 1.0)	2.65 (0.01)	208,388 (0.3)	158,783 (▲ 0.2)	1.31 (0.00)		1.23 (0.00)	2.6 (▲ 0.1)	1.36 (0.01)	2.5 (0.0)
5年1月	71,365 (▲ 0.7)	26,421 (▲ 2.5)	2.70 (0.05)	206,553 (▲ 0.9)	159,753 (0.6)	1.29 (▲ 0.02)		1.22 (▲ 0.01)	— (—)	1.35 (▲ 0.01)	— (—)

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。
 令和5年2月に季節調整替えを行い、令和4年12月以前の数値を改訂済。
 4. 完全失業率の年度欄については年平均の数値。5. 大阪の完全失業率は3か月平均。
 6. 下段は前年(度)比(差)または前月(前年同(月)期)比(差) 7. 「—」の部分は、本資料作成時において未公表。
 ※完全失業率の資料出所：総務省統計局「労働力調査」、大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果 大阪の就業状況」

第3-1表 新規求人の状況(主要産業別)

※新規求人数(原数値)は前年同月比4.4%増と、19か月連続の増加となった。

(単位:人,%)

産業	4年												5年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
産業計	72,324 8.3	68,741 4.1	68,824 7.0	67,863 11.2	68,011 15.1	70,223 11.5	68,134 13.0	71,131 10.8	70,997 8.2	75,887 9.3	72,551 7.1	67,747 2.4	75,497 4.4
建設業	5,743 ▲4.1	5,406 ▲0.1	7,148 0.8	5,324 ▲5.3	5,300 1.8	7,091 ▲3.0	5,692 3.7	5,347 3.8	7,044 ▲2.2	6,248 6.7	5,625 4.3	6,420 ▲25.7	5,553 ▲3.3
製造業	5,887 42.9	5,149 21.8	5,362 15.4	4,989 20.0	4,707 18.4	5,595 19.1	5,164 15.0	5,069 16.0	5,840 14.4	6,251 12.5	5,023 0.1	4,790 ▲2.7	6,058 2.9
情報通信業	2,794 20.1	2,742 16.2	2,638 5.1	2,667 0.3	3,059 28.6	3,026 12.3	2,795 0.1	2,992 8.7	2,885 1.9	2,968 ▲6.0	3,039 ▲3.6	2,821 1.5	2,835 1.5
運輸業,郵便業	6,240 23.6	3,940 11.0	4,985 23.3	5,752 21.2	3,777 24.9	4,745 16.6	5,639 17.6	4,125 25.5	4,859 10.7	6,916 18.4	3,648 ▲0.5	4,879 ▲8.9	6,456 3.5
卸売業,小売業	7,284 5.0	6,297 ▲3.0	6,961 2.4	6,578 2.3	6,316 15.3	7,000 12.6	6,388 2.7	7,337 20.3	7,706 22.6	7,503 12.5	7,338 14.4	7,267 18.8	7,571 3.9
学術研究,専門・技術サービス業	2,124 5.9	2,120 8.5	2,261 7.5	2,081 13.4	2,226 28.7	2,456 ▲0.3	2,110 15.1	2,362 25.1	2,379 14.2	2,104 3.1	2,302 4.9	2,104 3.7	2,271 6.9
宿泊業,飲食サービス業	7,114 11.6	7,461 20.4	4,528 3.4	7,907 39.4	8,247 37.5	4,961 32.3	7,813 57.2	8,815 12.1	5,029 22.9	8,008 31.7	8,688 9.7	4,881 15.3	8,363 17.6
生活関連サービス業,娯楽業	1,740 7.5	5,022 9.9	2,019 1.9	1,779 10.7	4,911 6.1	2,272 ▲9.0	1,898 2.9	5,102 20.7	2,404 9.1	1,794 ▲23.6	4,924 0.0	2,211 7.0	1,993 14.5
教育,学習支援業	997 18.3	932 ▲18.8	1,106 17.0	942 40.8	977 12.0	1,119 15.8	794 25.4	778 ▲32.9	864 ▲8.1	820 ▲10.4	941 15.6	977 ▲11.5	1,079 8.2
医療,福祉	19,452 ▲1.8	17,164 ▲3.0	18,718 5.5	18,166 2.3	17,588 11.4	19,000 10.3	18,395 6.6	18,185 3.1	19,149 3.4	19,859 2.5	18,809 5.2	17,787 ▲0.5	19,191 ▲1.3
サービス業(他に分類されないもの)	9,530 16.8	8,311 2.1	9,697 10.8	8,866 19.8	8,314 8.9	9,975 22.2	8,784 9.7	8,262 12.3	9,796 13.4	9,383 3.7	8,911 14.4	9,828 21.0	9,942 4.3

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 上段は原数値。4. 下段は前年(同月)比。

第3-2表 新規求人の状況(主要産業別・企業規模別・雇用形態別)

(単位:人,%)

令和5年1月 産業・規模	全 数		うち一般		うちパート		
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
							前年同月比
産業計	75,497	4.4	44,917	3.0	30,580	6.5	
建設業	5,553	▲3.3	5,190	▲3.4	363	▲2.7	
製造業	6,058	2.9	4,475	2.2	1,583	5.0	
情報通信業	2,835	1.5	2,720	3.4	115	▲29.9	
運輸業,郵便業	6,456	3.5	5,272	2.9	1,184	5.8	
卸売業,小売業	7,571	3.9	4,413	3.8	3,158	4.1	
学術研究,専門・技術サービス業	2,271	6.9	1,623	3.4	648	16.8	
宿泊業,飲食サービス業	8,363	17.6	3,754	26.7	4,609	11.1	
生活関連サービス業,娯楽業	1,993	14.5	1,235	13.7	758	15.9	
教育,学習支援業	1,079	8.2	549	25.1	530	▲5.0	
医療,福祉	19,191	▲1.3	9,130	▲3.0	10,061	0.2	
サービス業(他に分類されないもの)	9,942	4.3	4,589	▲0.5	5,353	8.8	
企業規模別	29人以下	17,267	0.6	10,991	0.6	6,276	0.6
	30~99人	14,480	▲1.8	9,323	2.3	5,157	▲8.5
	100~299人	13,478	3.3	8,441	▲0.1	5,037	9.5
	300~499人	4,842	0.6	2,757	▲5.0	2,085	9.0
	500~999人	5,137	28.0	2,826	22.9	2,311	34.9
	1,000人以上	20,293	9.4	10,579	6.7	9,714	12.6

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 原数値。4. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

第4-1表 新規求職申込件数の状況(態様別)

新規求職申込件数は、7か月連続の減少となった。態様別では、「事業主都合離職者」が8か月連続、「在職者」が7か月連続、「無業者」は4か月連続の減少となった。一方、「自己都合離職者」は4か月ぶりの増加となった。

(単位:件,%)

		4年												5年
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
全数	新規求職申込件数	29,944	27,925	32,360	38,004	30,596	29,593	25,468	27,042	27,190	27,426	24,348	20,364	27,425
		15.0	0.7	▲1.3	2.8	28.8	6.5	▲16.7	▲1.9	▲1.4	▲8.7	▲9.5	▲10.1	▲8.4
常用	在職者	8,042	8,448	8,865	6,828	6,498	6,759	5,596	5,979	5,968	5,891	5,578	4,871	6,551
		33.8	10.2	5.8	15.0	36.6	7.0	▲28.8	▲14.7	▲10.7	▲11.9	▲15.6	▲16.0	▲18.5
	離職者	18,881	16,527	19,745	27,441	20,738	19,250	17,182	18,202	18,142	18,784	16,263	13,572	18,363
		5.4	▲5.7	▲6.0	▲1.4	23.7	2.8	▲9.8	3.7	1.0	▲6.9	▲6.2	▲7.1	▲2.7
	事業主都合離職者	4,549	3,770	4,540	7,850	4,805	4,297	4,027	3,870	3,864	4,451	3,471	3,087	4,092
		▲10.8	▲20.5	▲23.2	▲17.4	2.2	▲12.6	▲24.7	▲7.6	▲8.5	▲16.1	▲14.1	▲15.6	▲10.0
自己都合離職者	12,814	11,280	13,596	16,690	14,312	13,609	11,973	13,041	12,917	12,968	11,627	9,454	12,921	
	10.2	▲2.5	▲0.1	6.3	30.5	8.3	0.3	9.8	4.2	▲3.1	▲2.9	▲3.9	0.8	
無業者	2,856	2,792	3,592	3,577	3,215	3,446	2,594	2,753	2,955	2,649	2,410	1,846	2,396	
	41.0	14.4	9.1	16.7	49.5	30.0	▲26.6	▲4.4	4.3	▲12.3	▲14.8	▲13.1	▲16.1	

(注) 1. 新規求職者は、パートタイム関係取扱数を含み新規学卒者を除く。2. 原数値、下段は前年(同月)比。
3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者と各項目の足し上げとは合致しない。

第4-2表 新規求職申込件数の状況(年齢別・性別)

※「55歳以上」の女性を除くすべての層で減少となった。

(単位:件,%)

令和5年1月 年齢	男女計		男		女	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比
年齢計(常用)	27,310	▲8.3	12,854	▲13.4	14,388	▲3.2
24歳以下	2,143	▲10.6	941	▲7.3	1,195	▲13.0
25~34歳	5,521	▲8.3	2,240	▲14.2	3,272	▲3.5
35~44歳	4,387	▲8.5	1,756	▲16.9	2,612	▲2.3
45~54歳	5,660	▲13.5	2,340	▲20.3	3,308	▲7.9
55歳以上	9,599	▲4.2	5,577	▲9.5	4,001	4.2

(注) 1. パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)
2. 原数値。 3. 求職申込書における性別欄の記載が任意のため、男女計と男・女の足し上げとは必ずしも一致しない。

第5表 正社員の求人・求職状況 ※正社員有効求人倍率は、前年同月より0.14ポイント上昇。

		4年												5年
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
1	正社員有効求人数(人)	94,271	94,495	96,038	94,058	93,949	96,270	96,628	97,798	99,694	101,318	101,242	99,345	99,889
	(%)	10.3	8.1	7.1	7.2	10.8	11.3	11.4	11.7	11.5	9.1	7.8	7.4	6.0
2	正社員有効求職者数(人)	101,234	101,240	105,050	108,103	108,468	106,586	102,822	101,985	100,698	100,459	97,914	92,781	93,378
	(%)	5.9	5.1	2.9	1.5	3.9	4.2	0.2	▲2.6	▲4.4	▲5.5	▲6.6	▲7.9	▲7.8
3	正社員有効求人倍率(1÷2)	0.93	0.93	0.91	0.87	0.87	0.90	0.94	0.96	0.99	1.01	1.03	1.07	1.07
	(P)	0.04	0.02	0.03	0.05	0.06	0.05	0.10	0.12	0.14	0.14	0.13	0.15	0.14
4	正社員新規求人数(人)	34,874	31,443	31,485	33,041	31,719	33,387	33,644	33,225	34,234	36,321	33,138	31,759	36,378
	(%)	11.0	2.8	4.8	11.5	13.0	8.7	11.8	11.9	8.9	7.3	5.5	7.0	4.3
5	正社員以外新規求人数(人)	37,450	37,298	37,339	34,822	36,292	36,836	34,490	37,906	36,763	39,566	39,413	35,988	39,119
	(%)	5.9	5.3	8.9	10.9	17.1	14.2	14.1	9.8	7.6	11.2	8.4	▲1.3	4.5

(注) 1. 「正社員」は下記の「非正社員」以外の者をいう。
「非正社員」：パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等
2. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/正社員有効求職者数。なお、正社員有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
3. すべて原数値。 4. 下段は前年同月比(差)。

第6表 職業別求人・求職状況

※「建設・採掘」「保安」「介護関連」「サービス」「輸送・機械運転」の職業の有効求人倍率は、3倍以上となっている。(単位:人,倍,%,P)

令和5年1月 職業	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
		前年同月比		前年同月比		前年同月差
職業計(常用)	190,067	8.2	150,253	▲ 6.1	1.26	0.16
管理	918	11.7	614	▲ 6.3	1.50	0.25
専門技術	42,565	1.8	20,057	▲ 5.0	2.12	0.14
事務	18,602	19.6	37,562	▲ 2.7	0.50	0.10
販売	16,195	14.8	8,890	▲ 15.3	1.82	0.48
サービス	52,606	4.1	13,719	▲ 7.1	3.83	0.41
保安	6,611	17.4	846	▲ 7.9	7.81	1.68
農林漁業	360	▲ 0.3	457	▲ 2.1	0.79	0.02
生産工程	12,167	1.8	5,706	▲ 5.9	2.13	0.16
輸送・機械運転	11,693	14.8	3,903	▲ 7.8	3.00	0.59
建設・採掘	9,155	18.0	1,118	▲ 18.3	8.19	2.52
運搬・清掃等	19,195	13.3	21,855	0.7	0.88	0.10
介護関連	26,141	▲ 1.8	6,111	▲ 3.3	4.28	0.06

(注) 1. パートタイムを含む常用。2. 原数値。3. 「介護関連」は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したもの。

第7表 ハローワークにおける就職件数の推移

※就職件数は3か月連続で前年同月を下回った。

(単位:件,%)

	4年												5年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
就職件数	4,776	5,362	6,940	6,531	6,093	6,536	5,706	5,362	5,756	6,028	5,719	4,972	4,743
	3.5	▲ 3.2	▲ 10.4	▲ 1.5	6.6	4.0	▲ 2.6	3.0	0.3	0.0	▲ 6.5	▲ 7.5	▲ 0.7

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 原数値、下段は前年(同月)比。

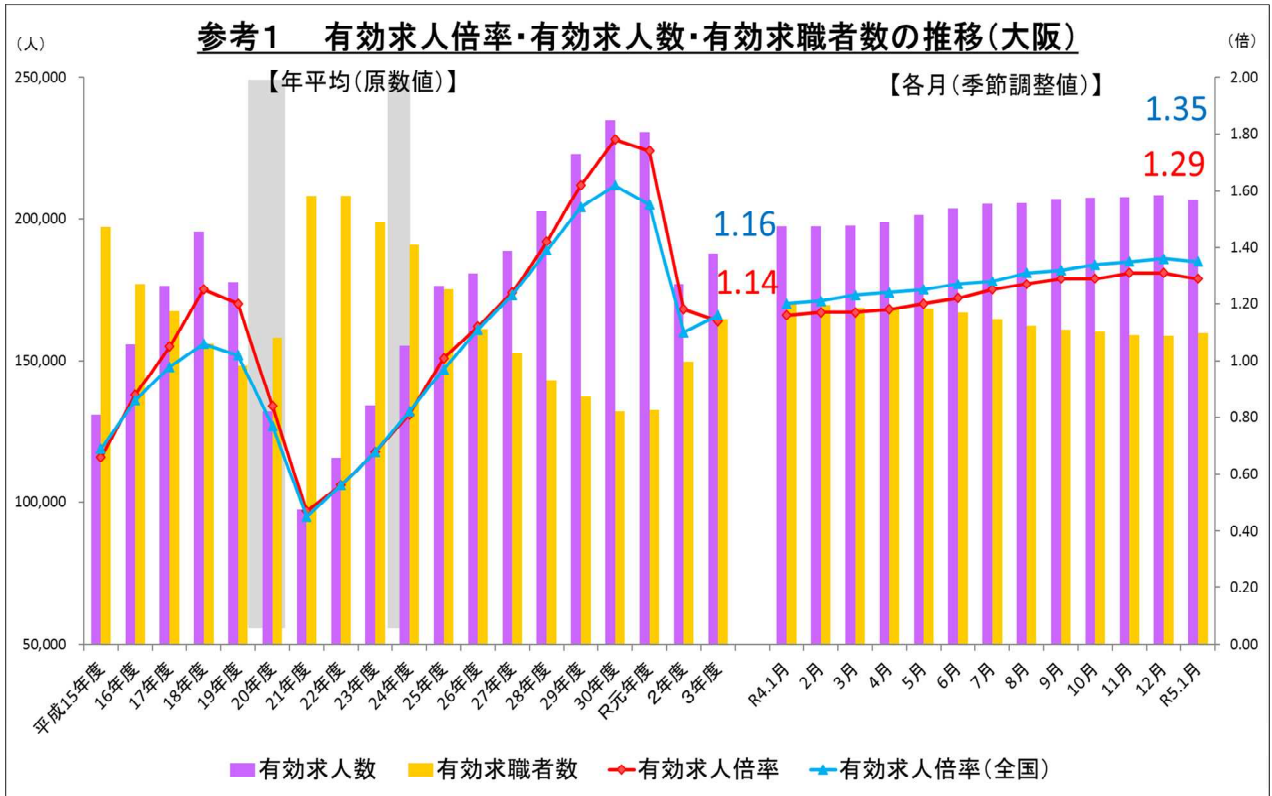
第8表 雇用保険関係業務取扱状況

※雇用保険被保険者数は8か月連続の増加。受給者実人員は19か月連続の減少。

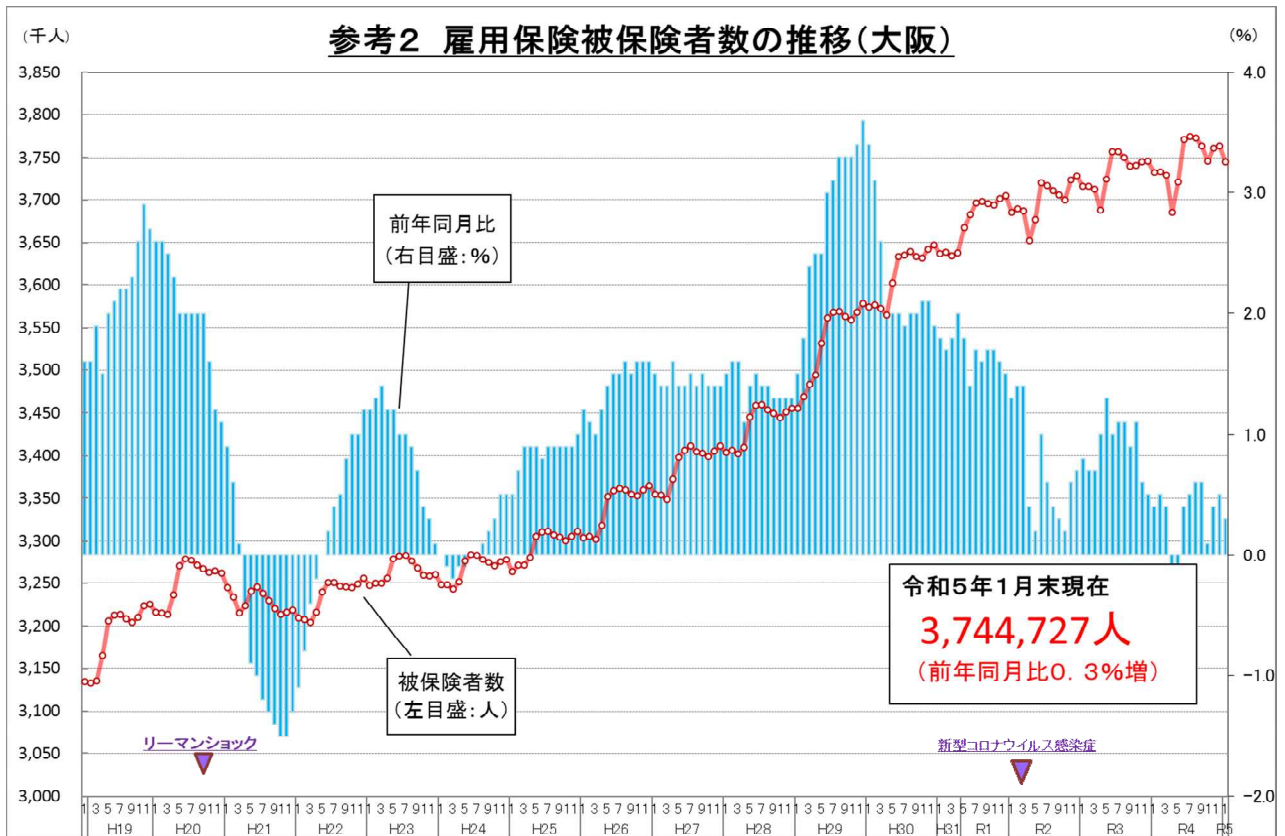
(単位:事業所,人,件,%)

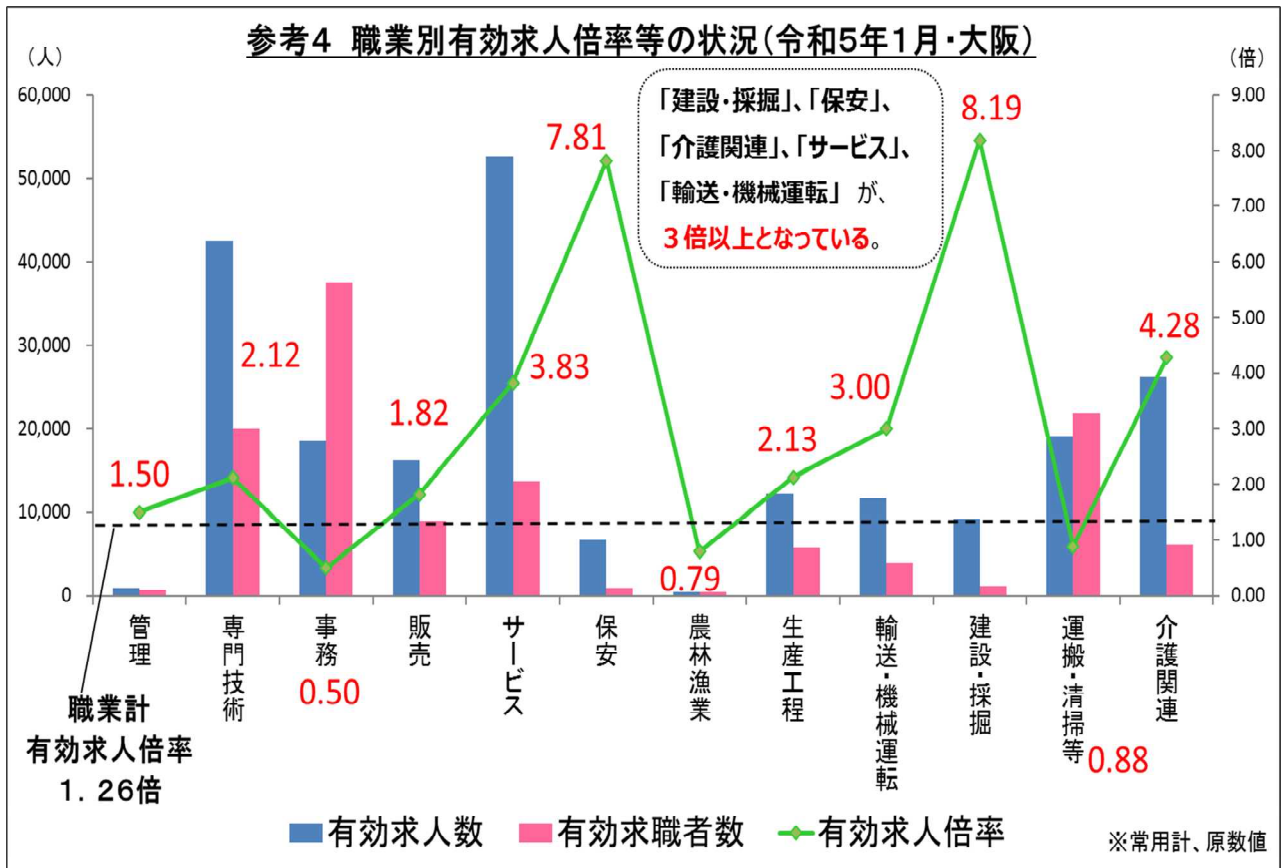
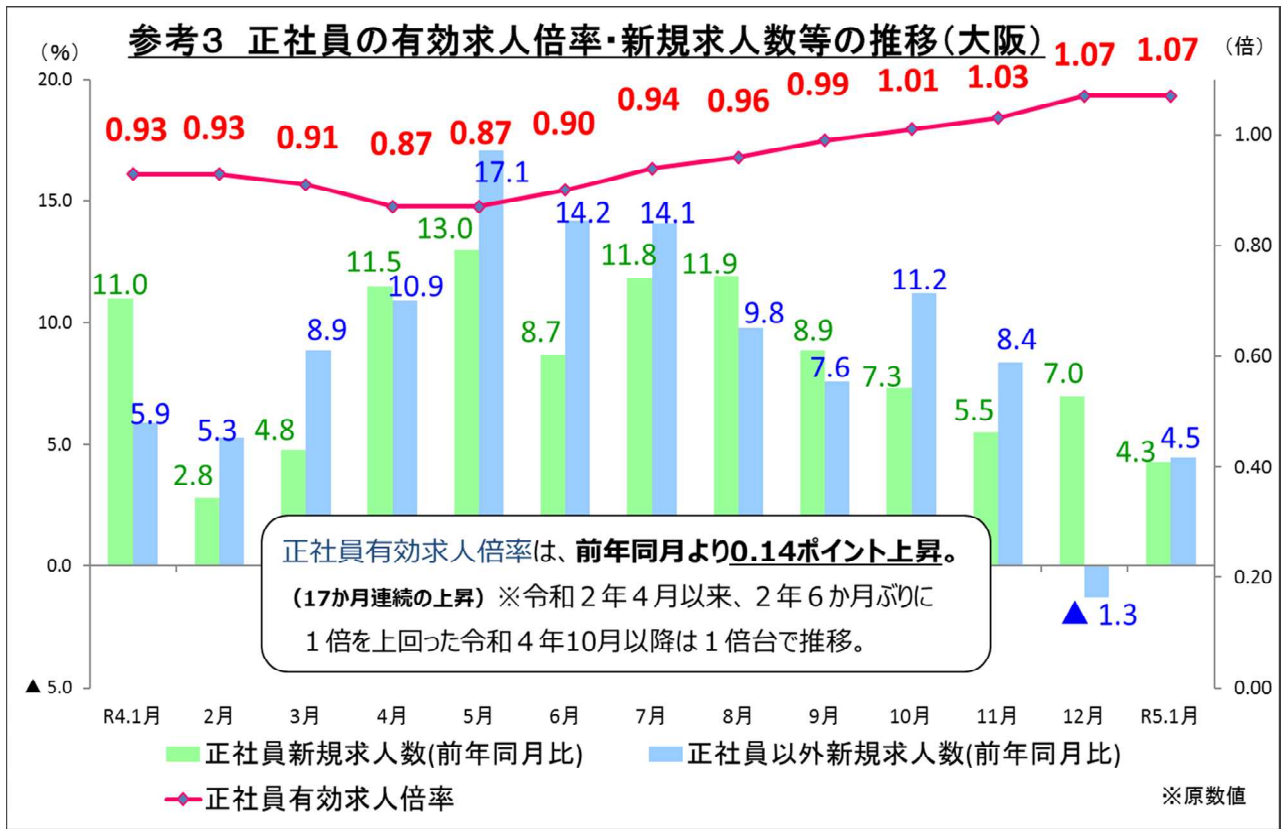
	4年												5年	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
適用関係	月末適用事業所数	196,437	196,928	197,257	197,723	198,278	198,738	199,155	199,624	197,555	197,970	198,426	198,788	199,099
		2.1	2.0	1.9	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4
適用関係	月末被保険者数	3,732,252	3,732,978	3,728,882	3,685,346	3,720,538	3,770,879	3,774,723	3,772,958	3,763,867	3,746,072	3,761,379	3,763,907	3,744,727
		0.4	0.5	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.4	0.5	0.6	0.6	0.1	0.4	0.5	0.3
給付関係	受給資格決定件数	8,081	7,019	8,281	12,423	10,232	8,571	7,765	8,407	8,079	8,664	7,571	6,227	8,366
		▲ 4.3	▲ 13.0	▲ 6.7	▲ 12.7	12.0	▲ 2.0	▲ 1.1	8.1	0.7	▲ 3.2	5.4	▲ 0.3	3.5
給付関係	受給者実人員	29,857	28,610	28,513	28,169	29,045	31,601	32,772	34,966	33,456	32,040	30,551	30,075	29,500
		▲ 11.7	▲ 14.9	▲ 17.6	▲ 15.9	▲ 11.2	▲ 11.6	▲ 10.4	▲ 5.5	▲ 5.7	▲ 5.3	▲ 5.9	▲ 4.1	▲ 1.2

(注) 1. 「受給資格決定件数」は、一般求職者給付に係る件数。(高齢継続被保険者及び短期雇用特例被保険者に対する求職者給付の件数を含まない。)※令和2年4月以降については速報値。2. 下段は前年同月比。



(注) シャドー部分は景気後退期。





参考5-1 大阪の有効求人倍率の推移(受理地別・季節調整値)

最高値 3.35

最低値 0.34

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
昭和38年	0.51	0.56	0.61	0.63	0.67	0.81	0.79	0.79	0.81	0.80	0.81	0.81	0.72	0.79
39	0.80	0.86	0.90	0.93	0.92	0.95	0.92	0.95	0.92	0.89	0.88	0.87	0.90	0.90
40	0.93	0.88	0.82	0.84	0.80	0.72	0.69	0.65	0.64	0.70	0.65	0.62	0.75	0.71
41	0.69	0.73	0.74	0.80	0.83	0.90	0.88	1.04	1.25	1.30	1.29	1.29	0.98	1.13
42	1.23	1.34	1.46	1.39	1.44	1.51	1.60	1.70	1.68	1.72	1.69	1.70	1.52	1.61
43	1.68	1.67	1.63	1.67	1.69	1.73	1.75	1.78	1.77	1.76	1.76	1.71	1.72	1.75
44	1.78	1.78	1.84	1.93	2.03	2.02	2.16	2.04	2.20	2.27	2.38	2.60	2.07	2.29
45	2.61	2.68	2.71	2.63	2.53	2.41	2.28	2.32	2.23	2.17	2.27	2.15	2.41	2.24
46	2.07	2.03	1.95	1.90	1.77	1.77	1.75	1.73	1.64	1.60	1.50	1.56	1.74	1.62
47	1.48	1.52	1.55	1.61	1.73	1.78	1.88	2.00	2.10	2.31	2.36	2.72	1.90	2.25
48	2.86	3.15	3.05	3.03	2.96	3.20	3.21	3.22	3.14	3.25	3.32	3.35	3.15	3.03
49	2.64	2.53	2.37	2.17	2.07	1.93	1.82	1.60	1.45	1.24	1.09	0.96	1.76	1.31
50	0.84	0.78	0.71	0.76	0.72	0.66	0.62	0.59	0.60	0.59	0.58	0.55	0.66	0.63
51	0.59	0.60	0.63	0.65	0.65	0.65	0.64	0.64	0.63	0.63	0.63	0.61	0.63	0.63
52	0.59	0.60	0.57	0.53	0.49	0.48	0.46	0.48	0.48	0.46	0.43	0.41	0.50	0.46
53	0.41	0.45	0.46	0.47	0.47	0.47	0.49	0.51	0.51	0.53	0.55	0.55	0.49	0.53
54	0.59	0.60	0.64	0.66	0.67	0.68	0.69	0.69	0.72	0.74	0.75	0.76	0.68	0.72
55	0.77	0.77	0.76	0.75	0.72	0.71	0.68	0.66	0.64	0.62	0.61	0.60	0.69	0.64
56	0.58	0.59	0.57	0.55	0.58	0.61	0.64	0.62	0.61	0.61	0.62	0.67	0.60	0.62
57	0.65	0.64	0.62	0.62	0.60	0.59	0.58	0.56	0.55	0.54	0.54	0.54	0.58	0.56
58	0.54	0.53	0.52	0.55	0.56	0.57	0.58	0.58	0.58	0.59	0.59	0.60	0.56	0.58
59	0.60	0.60	0.59	0.60	0.60	0.60	0.61	0.61	0.61	0.61	0.62	0.61	0.61	0.61
60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.64	0.64	0.63	0.63	0.63	0.61	0.61	0.61	0.63	0.62
61	0.60	0.59	0.56	0.56	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.56	0.56	0.56	0.56
62	0.55	0.56	0.56	0.56	0.57	0.57	0.60	0.63	0.66	0.69	0.73	0.73	0.61	0.67
63	0.74	0.77	0.82	0.82	0.81	0.82	0.85	0.89	0.90	0.92	0.94	0.95	0.86	0.91
平成元年	0.97	1.01	1.04	1.07	1.12	1.13	1.14	1.14	1.15	1.14	1.17	1.18	1.10	1.16
2	1.22	1.23	1.24	1.24	1.25	1.29	1.31	1.30	1.29	1.29	1.28	1.29	1.27	1.28
3	1.28	1.28	1.28	1.28	1.27	1.25	1.21	1.17	1.13	1.11	1.11	1.09	1.21	1.13
4	1.04	1.00	0.97	0.93	0.90	0.88	0.85	0.82	0.79	0.76	0.73	0.70	0.86	0.77
5	0.67	0.64	0.60	0.58	0.54	0.52	0.49	0.47	0.46	0.46	0.46	0.44	0.52	0.47
6	0.43	0.42	0.42	0.41	0.42	0.43	0.44	0.45	0.46	0.45	0.44	0.44	0.43	0.45
7	0.44	0.47	0.48	0.48	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47	0.48	0.48	0.50	0.47	0.49
8	0.52	0.53	0.56	0.56	0.57	0.57	0.59	0.59	0.60	0.60	0.60	0.59	0.57	0.59
9	0.59	0.59	0.60	0.59	0.59	0.58	0.58	0.57	0.57	0.57	0.56	0.54	0.58	0.55
10	0.51	0.48	0.45	0.43	0.41	0.39	0.37	0.37	0.35	0.34	0.34	0.34	0.39	0.36
11	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.37	0.37	0.37	0.38	0.39	0.39	0.40	0.37	0.39
12	0.43	0.43	0.44	0.46	0.46	0.47	0.48	0.49	0.50	0.54	0.54	0.54	0.48	0.51
13	0.53	0.53	0.53	0.52	0.52	0.52	0.51	0.50	0.50	0.47	0.45	0.44	0.50	0.48
14	0.43	0.43	0.43	0.44	0.44	0.45	0.46	0.47	0.49	0.47	0.48	0.49	0.46	0.48
15	0.51	0.53	0.54	0.56	0.57	0.58	0.60	0.60	0.63	0.68	0.72	0.76	0.60	0.66
16	0.76	0.78	0.79	0.80	0.82	0.84	0.85	0.84	0.83	0.88	0.92	0.95	0.84	0.88
17	0.95	0.95	0.97	0.99	0.99	1.01	1.02	1.02	1.02	1.04	1.06	1.09	1.01	1.05
18	1.12	1.14	1.17	1.20	1.23	1.22	1.23	1.24	1.25	1.27	1.27	1.30	1.22	1.25
19	1.28	1.28	1.29	1.30	1.31	1.33	1.31	1.30	1.27	1.21	1.13	1.08	1.26	1.20
20	1.02	1.04	1.03	1.01	1.00	0.97	0.95	0.92	0.89	0.85	0.81	0.78	0.94	0.84
21	0.72	0.66	0.59	0.54	0.50	0.48	0.46	0.45	0.46	0.45	0.45	0.45	0.51	0.47
22	0.45	0.46	0.47	0.49	0.50	0.51	0.52	0.54	0.54	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
23	0.60	0.63	0.63	0.64	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.69	0.70	0.70	0.65	0.68
24	0.71	0.71	0.72	0.74	0.75	0.77	0.79	0.80	0.81	0.82	0.82	0.83	0.77	0.81
25	0.85	0.88	0.91	0.92	0.93	0.94	0.96	0.97	1.00	1.02	1.05	1.06	0.95	1.01
26	1.08	1.10	1.11	1.10	1.10	1.11	1.12	1.12	1.10	1.11	1.12	1.12	1.11	1.12
27	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.21	1.22	1.23	1.25	1.27	1.20	1.24
28	1.29	1.32	1.33	1.35	1.35	1.38	1.39	1.40	1.41	1.40	1.43	1.46	1.38	1.42
29	1.46	1.48	1.48	1.52	1.55	1.58	1.59	1.59	1.60	1.63	1.67	1.70	1.57	1.62
30	1.71	1.70	1.71	1.72	1.72	1.75	1.77	1.81	1.81	1.81	1.80	1.79	1.76	1.78
平成31/令和元年	1.79	1.78	1.77	1.79	1.79	1.78	1.78	1.78	1.79	1.80	1.77	1.77	1.78	1.74
2	1.66	1.62	1.58	1.46	1.30	1.23	1.18	1.15	1.13	1.12	1.12	1.12	1.29	1.18
3	1.13	1.14	1.14	1.13	1.13	1.15	1.13	1.11	1.12	1.13	1.14	1.15	1.13	1.14
4	1.16	1.17	1.17	1.18	1.20	1.22	1.25	1.27	1.29	1.29	1.31	1.31	1.23	
5	1.29													

(注)1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 季節調整値(令和5年2月季節調整替えを行い、令和4年12月以前の数値は改訂済)。ただし年計・年度計は原数値。

参考5-2 大阪の有効求人倍率の推移(就業地別・季節調整値)

最高値 1.56

最低値 0.41

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	-	0.84	0.86	0.86	0.86	0.87	0.88	0.88	0.88	0.90	0.92	0.95	-	0.91
18	0.97	0.99	1.01	1.04	1.07	1.06	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.12	1.06	1.08
19	1.10	1.10	1.10	1.10	1.11	1.11	1.10	1.09	1.06	1.02	0.97	0.93	1.07	1.02
20	0.90	0.92	0.91	0.90	0.88	0.86	0.84	0.81	0.78	0.75	0.73	0.71	0.83	0.75
21	0.65	0.59	0.53	0.48	0.45	0.43	0.42	0.41	0.41	0.41	0.41	0.42	0.46	0.43
22	0.42	0.42	0.43	0.44	0.46	0.47	0.47	0.49	0.49	0.51	0.52	0.53	0.47	0.50
23	0.54	0.57	0.57	0.57	0.58	0.58	0.58	0.59	0.61	0.62	0.63	0.63	0.59	0.61
24	0.64	0.64	0.65	0.66	0.67	0.69	0.70	0.71	0.72	0.72	0.72	0.73	0.69	0.72
25	0.74	0.76	0.79	0.80	0.81	0.83	0.84	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.88
26	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	0.99	0.99	1.00	1.01	0.97	0.99
27	1.03	1.03	1.03	1.04	1.05	1.06	1.06	1.08	1.09	1.10	1.11	1.13	1.07	1.10
28	1.16	1.18	1.19	1.21	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25	1.25	1.28	1.29	1.23	1.26
29	1.29	1.31	1.30	1.33	1.35	1.37	1.38	1.39	1.40	1.42	1.44	1.46	1.37	1.41
30	1.48	1.47	1.47	1.48	1.49	1.50	1.52	1.55	1.55	1.56	1.56	1.55	1.51	1.53
平成31/令和元年	1.55	1.53	1.53	1.54	1.54	1.54	1.53	1.53	1.54	1.54	1.51	1.51	1.53	1.49
2	1.43	1.38	1.34	1.22	1.09	1.04	0.99	0.95	0.94	0.93	0.93	0.93	1.09	0.99
3	0.94	0.95	0.95	0.93	0.93	0.95	0.93	0.92	0.93	0.94	0.95	0.96	0.94	0.95
4	0.97	0.97	0.98	1.00	1.01	1.03	1.05	1.07	1.09	1.10	1.11	1.12	1.04	
5	1.12													

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 季節調整値(令和5年2月季節調整替えを行い、令和4年12月以前の数値は改訂済)。ただし年計・年度計は原数値。